



令和7年度

# 学校法人専修大学事業報告書



## 目次

|   |    |
|---|----|
| 目次  | 0  |
| 事業報告書の公表にあたり                                  | 1  |
| I 法人の概要                                       | 2  |
| 1 基本情報  | 2  |
| 2 建学の精神と21世紀ビジョン                              | 2  |
| 3 沿革  | 3  |
| 4 学校法人専修大学組織図                                 | 4  |
| 5 設置する学校の入学定員・収容定員・入学者数・学生数・卒業者等              | 5  |
| 6 収容定員充足率                                     | 7  |
| 7 入学志願者・合格者・入学者数の推移                           | 8  |
| 8 役員の概要                                       | 9  |
| 9 評議員の概要                                      | 10 |
| 10 会計監査人の概要                                   | 10 |
| 11 理事選任機関の概要                                  | 10 |
| 12 顧問   | 10 |
| 13 教職員の概要                                     | 11 |
| II 事業の概要                                      | 12 |
| 1 専修大学の3つのポリシー                                | 12 |
| 2 石巻専修大学の3つのポリシー                              | 13 |
| 3 中期的な計画の進捗・達成状況                              | 14 |
| 4 当該年度における事業計画の進捗・達成状況                        | 15 |
| <<中期計画による年次施策 専修大学>>                          | 16 |
| 5 教育力の向上                                      | 16 |
| 6 研究力の向上                                      | 18 |
| 7 学生活動実績の向上                                   | 19 |
| <<中期計画による年次施策 石巻専修大学>>                        | 21 |
| 8 石巻専修大学中長期ビジョンの推進                            | 21 |
| 9 特色ある教育研究活動の推進                               | 22 |
| 10 入学定員充足に向けた取組強化                             | 25 |
| <<中期計画による年次施策 学校法人専修大学>>                      | 27 |
| 11 財務の健全性確保                                   | 27 |
| 12 大学運営の効率化                                   | 27 |
| <基盤強化に向けた施策 専修大学>                             | 28 |
| <基盤強化に向けた施策 石巻専修大学>                           | 33 |
| <基盤強化に向けた施策 学校法人専修大学>                         | 34 |
| III 財務の概要                                     | 35 |
| 1 決算の概要                                       | 35 |
| 2 その他   | 38 |
| 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策                | 40 |
| IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要 | 41 |
| V 附属明細書（事業報告書の内容を補足する事項）                      | 42 |
| 1 卒業後の進路（学部・学科）                               | 42 |
| 2 国際交流協定校等                                    | 44 |
| 3 付属校   | 45 |

## 事業報告書の公表にあたり

学校法人専修大学の令和7年度事業報告書を公表するにあたり、日頃より本学の教育研究活動を支えてくださる全ての関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。本報告書は、令和7年度において専修大学及び石巻専修大学が取り組んだ教育・研究活動の成果を振り返るとともに、今後の発展に向けた方向性をお示しするものです。

専修大学では、中期計画の柱である「教育力の向上」において、学士課程教育では令和8年度から開始される新カリキュラムの導入に向け、各教育課程運営機関における科目配置や時間割編成、Si基礎科目の運営体制整備などの具体的な準備を加速させました。また、「Siデータサイエンス教育プログラム」においては、学修成果を可視化する修了証の発行を開始し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」のさらなる定着を図りました。

大学院教育においては、7つの履修証明プログラムを開設し、社会人の学び直し（リカレント教育）への対応を本格化させました。また、法科大学院では、法曹コース出身者向けの入試制度整備を通じて、法曹養成機能の更なる充実を図りました。

「研究力の向上」においては、研究成果の社会への積極的な公開を目指し、新たに「専修大学オープンアクセス方針」を制定いたしました。また、社会知性開発研究センターの2つの研究拠点を中心に、四川省での現地調査や合同研究会及びラオス国内で簿記検定試験のプレテストの実施など、国際的・専門的な研究活動を積極的に推進してまいりました。

「学生活動実績の向上」においては、難関国家試験である公認会計士や国家公務員採用総合職試験などにおいて、多数の合格者を輩出することができました。特に国税専門官の採用者数は、今年も全国上位の成績でした。スポーツ面では、スピードスケート部の日本学生氷上競技選手権大会において団体優勝を果たしたほか、ラグビー部、アメリカンフットボール部、バドミントン部（女子）が1部復帰を遂げるなど、顕著な成果を上げました。

石巻専修大学では、「第2次中長期ビジョン」（2025～2029年度）を始動させ、内部質保証体制の強化、地域連携の推進、数理・データサイエンス・AI教育の導入、新カリキュラムの導入準備、競争的研究資金の獲得促進、さらには産学官連携による地域課題解決型研究を展開するなど、大学改革を推進いたしました。また、入学定員充足に向けた取り組みでは、新たな入試制度を導入し受験機会の拡大を進めました。就職実績では、開学以来初となる就職希望者就職率100%を達成いたしました。

学校法人専修大学では、中期計画に基づき、財務の健全化と大学運営の効率化を鋭意推進してまいりました。令和7年度は、スマートキャンパス構想の実現に向けて大学のデジタルトランスフォーメーションを推進し、学生向けサービスの向上や事務業務の効率化に取り組むとともに、計画的な施設設備の整備を進めました。また、環境施策においては、エネルギー効率を目指し、照明器具のLED化及び省エネルギー機器の積極的な導入を進めました。

変化の激しい時代において、専修大学並びに石巻専修大学は、本学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」のもと教育・研究・社会貢献の各分野において、持続的かつ革新的な取り組みを継続的に推進します。そして、学生一人ひとりが本学での学びを通じて主体的に社会と関わり、次代を拓く人材として成長できるよう、創立以来の精神と伝統を大切にしながら、さらなる飛躍を目指してまいります。

学校法人専修大学 理事長

松木健一

# I 法人の概要

## I 基本情報

|           |  |
|-----------|--|
| 学校法人 専修大学 | 〒101-8425<br>東京都千代田区神田神保町 3-8-1<br>電話：03-3265-6821<br>FAX：03-3265-3649 |
|-----------|--|

|  |            |                 |                    |
|--|------------|-----------------|--------------------|
| 専修大学 ( <a href="https://www.senshu-u.ac.jp/">https://www.senshu-u.ac.jp/</a> )                         |            |                 |                    |
|  | 神田キャンパス    | 〒101-8425       | 東京都千代田区神田神保町3-8    |
|  | 生田キャンパス    | 〒214-8580       | 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 |
|  | サテライトキャンパス | 〒214-0014       | 神奈川県川崎市多摩区登戸2130-2 |
|  | 伊勢原総合グラウンド | 〒259-1111       | 神奈川県伊勢原市西富岡163     |
| 石巻専修大学 ( <a href="https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/">https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/</a> ) |            |                 |                    |
|  | 石巻キャンパス    | 〒986-8580       | 宮城県石巻市南境新水戸1       |
|  |            | 電話：0225-22-7711 |                    |

## 2 建学の精神と21世紀ビジョン

専修大学は、1880年（明治13年）に相馬永胤、田尻稻次郎、目賀田種太郎、駒井重格の4人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約8年もの間、勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治10年代は、明治政府による法整備が進められ、条約改正や憲法制定を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、現在の法政・明治・早稲田・中央の各大学とともに、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を21世紀ビジョンに据えました。「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ら異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤  
(そうま ながたね)



田尻 稻次郎  
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎  
(めがた たねたろう)



駒井 重格  
(こまい しげただ)

## 専修大学 21世紀ビジョン

### 「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

### 3 沿革

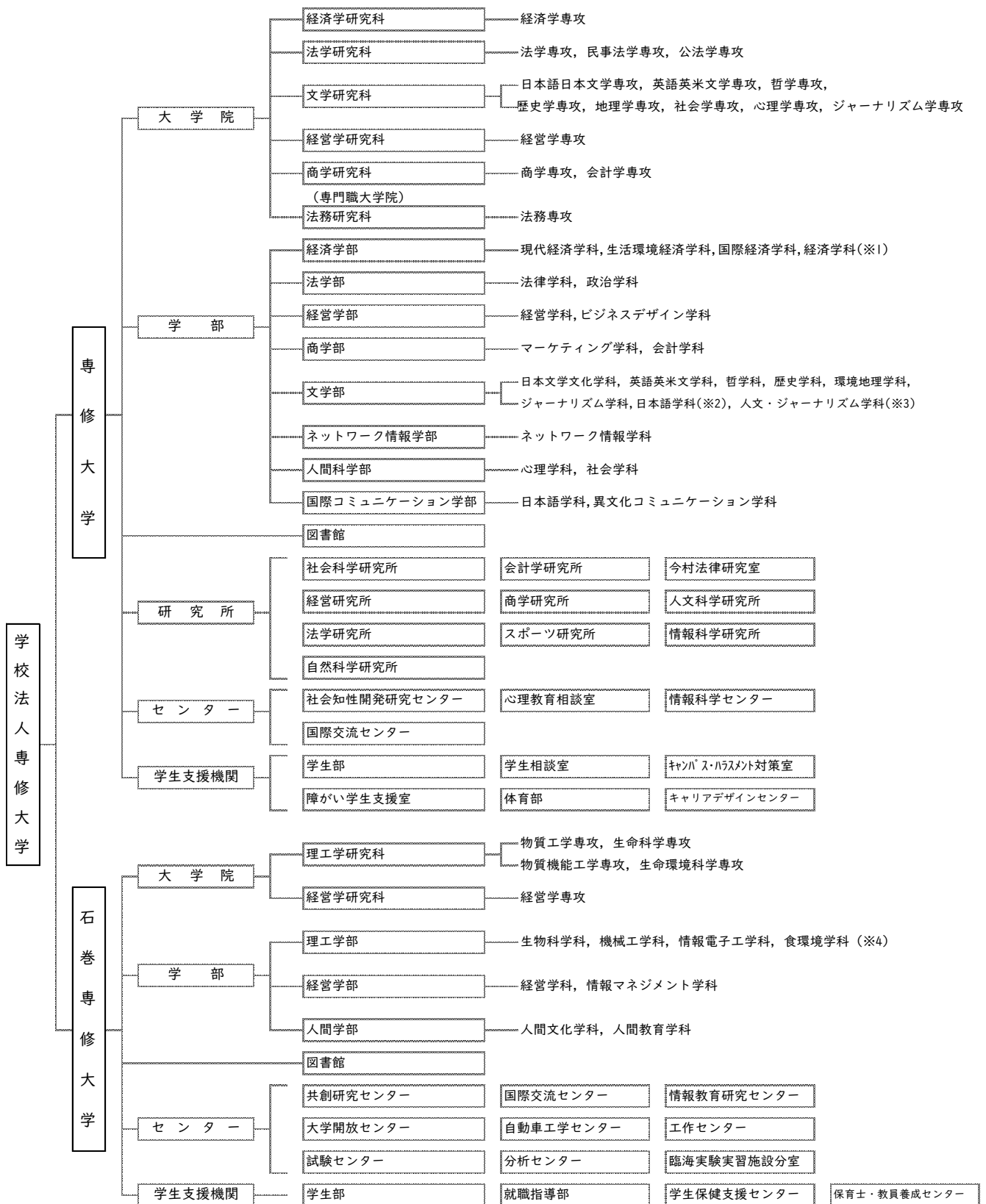
|       |       |  |
|-------|-------|--|
| 1880年 | 明治13年 | 経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）創立 ※1<br>京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2                |
| 1885年 | 18年   | 神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3                                    |
| 1903年 | 36年   | 「専門学校令」による専修学校設立認可   |
| 1913年 | 大正2年  | 校名を私立専修大学と改称   |
| 1919年 | 8年    | 校名を専修大学と改称   |
| 1922年 | 11年   | 「大学令」による専修大学（旧制）へ昇格  |
| 1923年 | 12年   | 経済学部設置   |
| 1927年 | 昭和2年  | 法学部設置  |
| 1948年 | 23年   | 川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装  |
| 1949年 | 24年   | 「学校教育法」による新制大学に移行、商経学部・法学部を設置  |
| 1952年 | 27年   | 大学院経済学研究科修士課程設置  |
| 1954年 | 29年   | 大学院法学研究科修士課程設置   |
| 1955年 | 30年   | 大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置  |
| 1962年 | 37年   | 経営学部設置   |
| 1963年 | 38年   | 商経学部を経済学部と改称   |
| 1965年 | 40年   | 商学部設置  |
| 1966年 | 41年   | 文学部設置  |
| 1968年 | 43年   | 農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学                                   |
| 1971年 | 46年   | 大学院文学研究科修士課程設置<br>大学院文学研究科博士課程設置                                     |
| 1973年 | 48年   | 専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組                      |
| 1975年 | 50年   | 大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置  |
| 1977年 | 52年   | 大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置  |
| 1979年 | 54年   | 創立100年記念式典を日本武道館で挙げる   |
| 1983年 | 58年   | 専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置   |
| 1989年 | 平成元年  | 理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学   |
| 1993年 | 5年    | 石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置   |
| 1995年 | 7年    | 石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置  |
| 1997年 | 9年    | 石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置  |
| 2001年 | 13年   | ネットワーク情報学部設置   |
| 2003年 | 15年   | 専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更                  |
| 2004年 | 16年   | 専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置   |
| 2006年 | 18年   | 専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組 |
| 2009年 | 21年   | 専修大学サテライトキャンパス開所   |
| 2010年 | 22年   | 人間科学部設置、文学部を7学科編成に改組   |
| 2013年 | 25年   | 石巻専修大学人間学部設置   |
| 2017年 | 29年   | 専修大学北海道短期大学廃止  |
| 2020年 | 令和2年  | 国際コミュニケーション学部を設置、経済学部を現代経済学科・生活環境経済学科・国際経済学科の3学科体制に改組、商学部を神田キャンパスに移設 |
| 2021年 | 令和3年  | 石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科設置   |
| 2025年 | 令和7年  | 大学院文学研究科ジャーナリズム学専攻（修士課程）設置   |

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済・法律専攻の高等教育機関であった。また、この当時の官立の高等教育機関は、外国語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用したことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえば専修学校を意味することとなった。

4 学校法人専修大学組織図



注1 経済学部経済学科(※1)及び文学部日本語学科(※2)は、令和2年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。  
 注2 文学部人文・ジャーナリズム学科(※3)は、令和元年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。  
 注3 理工学部食環境学科(※4)は、令和4年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

5 設置する学校の入学定員・収容定員・入学者数・学生数・卒業者等

(1) 専修大学

(学部)

(単位:人)

| 区分            | 学 部            | 学 科          | 入学定員  | 収容定員   | 入学者数  | 学生数    | 卒業者数  |
|---------------|----------------|--------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 一<br>部        | 経済学部           | 経済学科         | -     | -      | -     | 8      | 3     |
|               |                | 現代経済学科       | 265   | 1,060  | 299   | 1,192  | 259   |
|               |                | 生活環境経済学科     | 266   | 1,064  | 310   | 1,219  | 259   |
|               |                | 国際経済学科       | 220   | 880    | 218   | 1,007  | 214   |
|               | 法 学 部          | 法律学科         | 533   | 2,132  | 582   | 2,325  | 552   |
|               |                | 政治学科         | 164   | 656    | 186   | 732    | 155   |
|               | 経営学部           | 経営学科         | 373   | 1,492  | 399   | 1,648  | 385   |
|               |                | ビジネスデザイン学科   | 180   | 720    | 198   | 830    | 205   |
|               | 商 学 部          | マーケティング学科    | 438   | 1,752  | 464   | 1,941  | 433   |
|               |                | 会計学科         | 210   | 840    | 232   | 943    | 214   |
|               | 文 学 部          | 日本語学科        | -     | -      | -     | 2      | 1     |
|               |                | 日本文学文化学科     | 122   | 488    | 153   | 566    | 131   |
|               |                | 英語英米文学科      | 152   | 608    | 170   | 679    | 141   |
|               |                | 哲学科          | 76    | 304    | 88    | 339    | 68    |
|               |                | 歴史学科         | 142   | 568    | 162   | 644    | 129   |
|               |                | 環境地理学科       | 55    | 220    | 61    | 250    | 50    |
|               |                | 人文・ジャーナリズム学科 | -     | -      | -     | 1      | 0     |
|               |                | ジャーナリズム学科    | 124   | 496    | 128   | 561    | 130   |
|               | ネットワーク情報学部     | ネットワーク情報学科   | 235   | 940    | 265   | 1,041  | 220   |
|               | 人間科学部          | 心理学科         | 77    | 308    | 85    | 356    | 81    |
| 社会学科          |                | 147          | 588   | 170    | 678   | 147    |       |
| 国際コミュニケーション学部 | 日本語学科          | 71           | 284   | 69     | 315   | 78     |       |
|               | 異文化コミュニケーション学科 | 150          | 600   | 169    | 689   | 149    |       |
| 一 部 計         |                |              | 4,000 | 16,000 | 4,408 | 17,966 | 4,004 |
| 二<br>部        | 経済学部           | 経済学科         | -     | -      | -     | -      | -     |
|               | 法 学 部          | 法律学科         | -     | -      | -     | -      | -     |
|               | 商 学 部          | マーケティング学科    | -     | -      | -     | 1      | 1     |
|               | 二 部 計          |              |       | -      | -     | -      | 1     |
| 学 部 合 計       |                |              | 4,000 | 16,000 | 4,408 | 17,967 | 4,005 |

注1 令和元年度より文学部人文・ジャーナリズム学科を学生募集停止。

注2 令和2年度より経済学部経済学科及び文学部日本語学科並びに二部（経済学部、法学部、商学部）の学生募集停止。

注3 学生数は令和7年5月1日現在。

注4 卒業者は令和8年3月末日現在で、令和6年度卒業延期許可者と令和7年度学期末卒業者（令和7年9月20日）を含む。

注5 一部法学部法律学科の卒業者には3年次生の卒業者5名を含む。

## (大学院)

(単位:人)

| 課程      | 研究科   | 専攻       | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 学生数 | 修了者数 |    |
|---------|-------|----------|------|------|------|-----|------|----|
| 修士      | 経済学   | 経済学      | 25   | 55   | 6    | 18  | 11   |    |
|         | 法学    | 法学       | 25   | 50   | 10   | 21  | 9    |    |
|         | 文学    | 日本語日本文学  |      | 10   | 20   | 6   | 15   | 9  |
|         |       | 英語英米文学   |      | 5    | 10   | 2   | 5    | 3  |
|         |       | 哲学       |      | 5    | 10   | 9   | 21   | 6  |
|         |       | 歴史学      |      | 10   | 20   | 8   | 17   | 6  |
|         |       | 地理学      |      | 5    | 10   | 1   | 3    | 1  |
|         |       | 社会学      |      | 5    | 10   | 5   | 9    | 4  |
|         |       | 心理学      |      | 10   | 20   | 13  | 27   | 14 |
|         |       | ジャーナリズム学 |      | 5    | 5    | 6   | 6    | -  |
|         | 経営学   | 経営学      | 20   | 40   | 9    | 13  | 1    |    |
|         | 商学    | 商学       | 10   | 20   | 3    | 5   | 2    |    |
|         |       | 会計学      | 15   | 30   | 11   | 32  | 17   |    |
|         | 修士課程計 |          |      | 150  | 300  | 89  | 192  | 83 |
| 博士後期    | 経済学   | 経済学      | 3    | 9    | 2    | 6   | 1    |    |
|         | 法学    | 民事法学     | 3    | 9    | 0    | 0   | 0    |    |
|         |       | 公法学      | 3    | 9    | 0    | 3   | 1    |    |
|         | 文学    | 日本語日本文学  | 3    | 9    | 2    | 17  | 2    |    |
|         |       | 英語英米文学   | 2    | 6    | 0    | 0   | 0    |    |
|         |       | 哲学       | 2    | 6    | 1    | 3   | 1    |    |
|         |       | 歴史学      | 5    | 15   | 1    | 2   | 0    |    |
|         |       | 地理学      | 3    | 9    | 0    | 0   | 0    |    |
|         |       | 社会学      | 3    | 9    | 0    | 2   | 0    |    |
|         |       | 心理学      | 3    | 9    | 3    | 8   | 1    |    |
|         | 経営学   | 経営学      | 3    | 9    | 0    | 1   | 0    |    |
|         | 商学    | 商学       | 2    | 6    | 0    | 6   | 0    |    |
|         |       | 会計学      | 2    | 6    | 0    | 3   | 1    |    |
| 博士後期課程計 |       |          | 37   | 111  | 9    | 51  | 7    |    |
| 大学院合計   |       |          | 187  | 411  | 98   | 243 | 90   |    |

注1 修了者は、令和8年3月末日現在で、特例措置修了者を含む。

注2 学生数は令和7年5月1日現在。

注3 令和7年度よりジャーナリズム学専攻を新たに設置し、経済学専攻の入学定員の5名を移行。

## (専門職大学院)

(単位:人)

| 課程    | 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 学生数 | 修了者数 |
|-------|-----|----|------|------|------|-----|------|
| 専門職学位 | 法務  | 法務 | 28   | 84   | 25   | 48  | 8    |

注1 修了者は令和8年3月末日現在。

注2 学生数は令和7年5月1日現在。

## (2) 石巻専修大学

(学部)

(単位:人)

| 学部   | 学科         | 入学定員 | 収容定員  | 入学者数 | 学生数   | 卒業者数 |
|------|------------|------|-------|------|-------|------|
| 理工学部 | 機械工学科      | 40   | 160   | 16   | 71    | 20   |
|      | 情報電子工学科    | 39   | 156   | 19   | 106   | 26   |
|      | 生物科学科      | 91   | 364   | 113  | 357   | 63   |
| 経営学部 | 経営学科       | 145  | 580   | 83   | 387   | 106  |
|      | 情報マネジメント学科 | 45   | 180   | 22   | 85    | 26   |
| 人間学部 | 人間文化学科     | 40   | 160   | 26   | 103   | 19   |
|      | 人間教育学科     | 40   | 160   | 26   | 86    | 21   |
| 学部合計 |            | 440  | 1,760 | 305  | 1,195 | 281  |

注1 卒業者は令和8年3月末日現在。

注2 学生数は令和7年5月1日現在。

(大学院)

(単位:人)

| 課程    | 研究科     | 専攻     | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 学生数 | 修了者数 |
|-------|---------|--------|------|------|------|-----|------|
| 修士    | 理工学     | 物質工学   | 3    | 6    | 1    | 3   | 2    |
|       |         | 生命科学   | 5    | 10   | 3    | 9   | 6    |
|       | 経営学     | 経営学    | 3    | 6    | 0    | 0   | -    |
|       | 修士課程計   |        | 11   | 22   | 4    | 12  | 8    |
| 博士後期  | 理工学     | 物質機能工学 | 2    | 6    | 0    | 0   | -    |
|       |         | 生命環境科学 | 2    | 6    | 0    | 1   | 0    |
|       | 経営学     | 経営学    | 2    | 6    | 0    | 2   | 0    |
|       | 博士後期課程計 |        | 6    | 18   | 0    | 3   | 0    |
| 大学院合計 |         |        | 17   | 40   | 4    | 15  | 8    |

注1 修了者は令和8年3月末日現在。

注2 学生数は令和7年5月1日現在。

## 6 収容定員充足率

### (1) 専修大学

(単位:倍)

| 区分    | 令和3年度     | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |      |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|------|
| 学部    | 1.07      | 1.07  | 1.09  | 1.11  | 1.12  |      |
| 大学院   | 修士・博士前期課程 | 0.59  | 0.62  | 0.65  | 0.64  | 0.64 |
|       | 博士後期課程    | 0.45  | 0.41  | 0.44  | 0.50  | 0.46 |
| 専門職課程 | 0.55      | 0.63  | 0.50  | 0.44  | 0.57  |      |

注1 各年度5月1日現在。

### (2) 石巻専修大学

(単位:倍)

| 区分  | 令和3年度     | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |      |
|-----|-----------|-------|-------|-------|-------|------|
| 学部  | 0.79      | 0.80  | 0.76  | 0.70  | 0.68  |      |
| 大学院 | 修士・博士前期課程 | 0.41  | 0.50  | 0.36  | 0.46  | 0.55 |
|     | 博士後期課程    | 0.05  | 0.06  | 0.11  | 0.17  | 0.17 |

注1 各年度5月1日現在。

## 7 入学志願者・合格者・入学者数の推移

### (1) 専修大学

(単位:人)

| 区 分    |      | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度  |     |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 学 部    | 志願者数 | 49,095 | 47,358 | 53,758 | 51,560 | 57,081 |     |
|        | 合格者数 | 16,986 | 17,651 | 17,974 | 15,919 | 13,784 |     |
|        | 入学者数 | 4,343  | 4,503  | 4,476  | 4,408  | 4,080  |     |
| 大 学 院  | 修 士  | 志願者数   | 230    | 238    | 228    | 268    | 270 |
|        |      | 合格者数   | 105    | 112    | 94     | 104    | 106 |
|        |      | 入学者数   | 90     | 94     | 84     | 89     | 91  |
|        | 博士後期 | 志願者数   | 14     | 17     | 14     | 9      | 17  |
|        |      | 合格者数   | 7      | 13     | 10     | 9      | 15  |
|        |      | 入学者数   | 7      | 13     | 9      | 9      | 14  |
|        | 大学院計 | 志願者数   | 244    | 255    | 242    | 277    | 287 |
|        |      | 合格者数   | 112    | 125    | 104    | 113    | 121 |
|        |      | 入学者数   | 97     | 107    | 93     | 98     | 105 |
| 専門職大学院 | 志願者数 | 221    | 290    | 348    | 427    | 433    |     |
|        | 合格者数 | 44     | 32     | 39     | 36     | 49     |     |
|        | 入学者数 | 27     | 16     | 17     | 25     | 22     |     |

注1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

注2 入学者数は各年度4月1日現在の数。

### (2) 石巻専修大学

(単位:人)

| 区 分   |      | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |   |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| 学 部   | 志願者数 | 1,086 | 892   | 704   | 701   | 659   |   |
|       | 合格者数 | 858   | 743   | 634   | 624   | 594   |   |
|       | 入学者数 | 352   | 295   | 281   | 305   | 285   |   |
| 大 学 院 | 修 士  | 志願者数  | 6     | 2     | 9     | 4     | 7 |
|       |      | 合格者数  | 6     | 2     | 9     | 4     | 7 |
|       |      | 入学者数  | 6     | 2     | 8     | 4     | 6 |
|       | 博士後期 | 志願者数  | 1     | 1     | 1     | 1     | 2 |
|       |      | 合格者数  | 1     | 1     | 1     | 0     | 2 |
|       |      | 入学者数  | 1     | 1     | 1     | 0     | 2 |
|       | 大学院計 | 志願者数  | 7     | 3     | 10    | 5     | 9 |
|       |      | 合格者数  | 7     | 3     | 10    | 4     | 9 |
|       |      | 入学者数  | 7     | 3     | 9     | 4     | 8 |

注1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

注2 入学者数は各年度4月1日現在の数。

## 8 役員概要

### (1) 理事及び監事

定員：理事 16 名以上 28 名以内、監事 2 名又は 3 名 / 現員：理事 28 名、監事 3 名

| 区分   | 氏名     | 任期                                    | 常勤・非常勤 | 主な現職                       |
|------|--------|---------------------------------------|--------|----------------------------|
| 理事長  | 松木 健一  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学理事長                |
| 理事   | 馬場 杉夫  | 令和 7 年 9 月 1 日～<br>令和 10 年度定時評議員会終結時  | 常 勤    | 専修大学長                      |
| 理事   | 阿部 知顕  | 令和 7 年 6 月 18 日～<br>令和 10 年度定時評議員会終結時 | 常 勤    | 石巻専修大学長                    |
| 理事   | 日高 義博  | 令和 3 年 12 月 16 日～(※2)                 | 常 勤    | 学校法人専修大学総長                 |
| 理事※1 | 田村 裕二  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事※1 | 今関 満夫  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事※1 | 鈴木 文哉  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事※1 | 福田 竜也  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事※1 | 寺田 泰夫  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事※1 | 中山 力   | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事※1 | 増野 嘉昭  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学専務理事               |
| 理事   | 宮岡 孝之  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学法科大学院教授                |
| 理事   | 桃野 直樹  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 東日本住宅株式会社代表取締役             |
| 理事   | 長野 宏   | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 元日本宝くじシステム代表取締役常務          |
| 理事   | 山田 長満  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 株式会社 J E A ホールディングス代表取締役社長 |
| 理事   | 飯田 周作  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学ネットワーク情報学部長            |
| 理事   | 木島 博   | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 木島ビル株式会社代表取締役会長            |
| 理事   | 瀬戸口 龍一 | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学大学史資料室長                |
| 理事   | 青木 章通  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学経営学部長                  |
| 理事   | 下斗米 淳  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学人間科学部長                 |
| 理事   | 田中 隆之  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学経済学部長                  |
| 理事   | 根岸 徹郎  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学国際コミュニケーション学部長         |
| 理事   | 高久 健二  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学文学部長                   |
| 理事   | 今野 邦廣  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 株式会社レスター代表取締役会長 C E O      |
| 理事   | 吉田 伸江  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 税理士                        |
| 理事   | 榎 透    | 令和 7 年 9 月 1 日～(※2)                   | 非常勤    | 専修大学法学部長                   |
| 理事   | 小林 守   | 令和 7 年 9 月 1 日～(※2)                   | 非常勤    | 専修大学商学部長                   |
| 理事   | 松永 賢次  | 令和 7 年 10 月 8 日～(※2)                  | 非常勤    | 専修大学副学長                    |
| 監事   | 船橋 慶洋  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 常 勤    | 学校法人専修大学常勤監事               |
| 監事   | 瀧本 和男  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 東京九段会計事務所所長                |
| 監事   | 水崎 保男  | 令和 6 年 11 月 3 日～(※2)                  | 非常勤    | 元公益財団法人東京防災救急協会副理事長        |

※1 私立学校法第 37 条第 4 項の業務執行理事

※2 令和 9 年度定時評議員会終結時

注 1 令和 8 年 3 月末日現在。

注 2 本法人は学校法人専修大学寄附行為第 63 条の規定に基づき、同規定に定める非業務執行理事及び監事との間で、私立学校法第 88 条に基づく賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額としている。

## 9 評議員の概要

定員：42名以上 52名以内 / 現員：49名

| 氏名     | 任 期          |
|--------|--------------|
| 石垣 佐智子 | 令和5年7月1日～※   |
| 伊藤 哲也  | 令和7年2月26日～※  |
| 宇佐美 嘉弘 | 令和5年7月1日～※   |
| 遠藤 和子  | 令和5年7月1日～※   |
| 尾崎 孝好  | 令和5年7月1日～※   |
| 笠原 鉄男  | 令和6年12月11日～※ |
| 蒲田 重勝  | 令和5年7月1日～※   |
| 上島 嗣男  | 令和5年7月1日～※   |
| 閑念 文博  | 令和7年2月26日～※  |
| 菊池 秀雄  | 令和6年12月11日～※ |
| 北田 敬子  | 令和7年6月18日～※  |
| 工藤 すばる | 令和7年6月18日～※  |
| 郷之原 茂樹 | 令和5年7月1日～※   |
| 小林 孝也  | 令和5年7月1日～※   |
| 古谷野 栄一 | 令和7年6月18日～※  |
| 齋藤 達哉  | 令和7年3月25日～※  |
| 佐伯 信應  | 令和5年7月1日～※   |

※ 令和8年度定時評議員会終結時

注 令和8年3月末日現在。

| 氏名    | 任 期          |
|-------|--------------|
| 坂井 康成 | 令和5年7月1日～※   |
| 坂詰 智美 | 令和5年7月1日～※   |
| 佐藤 信子 | 令和7年6月18日～※  |
| 佐藤 文保 | 令和6年12月11日～※ |
| 嶋田 久和 | 令和5年7月1日～※   |
| 清水 洋文 | 令和5年7月1日～※   |
| 菅沼 堅吾 | 令和5年7月1日～※   |
| 杉田 博  | 令和5年7月1日～※   |
| 鈴木 裕志 | 令和5年7月1日～※   |
| 砂原 由和 | 令和5年7月1日～※   |
| 大楽 和正 | 令和5年7月1日～※   |
| 高橋 郁雄 | 令和5年7月1日～※   |
| 高橋 力  | 令和5年7月1日～※   |
| 谷口 肇敏 | 令和5年7月1日～※   |
| 丹野 智幸 | 令和5年7月1日～※   |
| 東平 豊三 | 令和5年7月1日～※   |
| 内藤 光博 | 令和5年7月1日～※   |

| 氏名     | 任 期         |
|--------|-------------|
| 成瀬 利明  | 令和5年7月1日～※  |
| 新本 博司  | 令和5年7月1日～※  |
| 羽川 豊   | 令和5年7月1日～※  |
| 浜田 靖一  | 平成7年4月1日～※  |
| 廣石 忠司  | 令和5年7月1日～※  |
| 藤原 主計  | 令和5年7月1日～※  |
| 文平 友恵  | 令和7年6月18日～※ |
| 溝田 勝彦  | 令和7年6月18日～※ |
| 三森 敏正  | 令和5年7月1日～※  |
| 宮本 雅廣  | 令和5年7月1日～※  |
| 村尾 隆史  | 令和5年7月1日～※  |
| 八木 敬   | 令和7年2月26日～※ |
| 山口 慎一  | 令和5年7月1日～※  |
| 山口 美代子 | 令和5年7月1日～※  |
| 山田 徳雄  | 令和5年7月1日～※  |

(50音順)

## 10 会計監査人の概要

名称：有限責任監査法人トーマツ

就任年月日：令和7年6月18日

### 11 理事選任機関の概要

理事選任機関は、次に掲げる者をもって構成されています。

- ◆ 理事：9名
- ◆ 評議員：2名
- ◆ 学外有識者：1名

注 令和8年3月末日現在。

## 12 顧問

|       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 甘竹 秀雄 | 鈴木 雅美 | 富山 尚徳 |
| 小野 博良 | 田中 實  | 湯浅 敏明 |

### 1.3 教職員の概要

#### (1) 教員

専修大学

(単位:人)

| 学部・研究科        | 専任  |     |    |     | 助教 | 特任教授 | 兼任講師 | 外国語特任講師 | 客員教員 | 任期制助手 | 合計   |
|---------------|-----|-----|----|-----|----|------|------|---------|------|-------|------|
|               | 教授  | 准教授 | 講師 | 計   |    |      |      |         |      |       |      |
| 経済学部          | 55  | 9   | 2  | 66  | 1  | 0    | 65   | 0       | 1    | 0     | 133  |
| 法学部           | 42  | 14  | 1  | 57  | 3  | 1    | 61   | 0       | 0    | 0     | 122  |
| 経営学部          | 34  | 9   | 5  | 48  | 0  | 0    | 69   | 0       | 0    | 0     | 117  |
| 商学部           | 45  | 14  | 3  | 62  | 0  | 1    | 80   | 0       | 1    | 0     | 144  |
| 文学部           | 60  | 10  | 1  | 71  | 4  | 4    | 116  | 0       | 4    | 0     | 199  |
| ネットワーク情報学部    | 14  | 10  | 0  | 24  | 1  | 3    | 55   | 0       | 0    | 0     | 83   |
| 人間科学部         | 20  | 8   | 2  | 30  | 0  | 1    | 55   | 0       | 0    | 0     | 86   |
| 国際コミュニケーション学部 | 27  | 14  | 0  | 41  | 2  | 1    | 94   | 4       | 2    | 0     | 144  |
| 法科大学院         | 19  | 0   | 0  | 19  | 0  | 0    | 0    | 0       | 7    | 0     | 26   |
| 経済学研究科        | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 2    | 0     | 2    |
| 法学研究科         | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 0    | 1     | 1    |
| 文学研究科         | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 0    | 3     | 3    |
| 経営学研究科        | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 0    | 0     | 0    |
| 商学研究科         | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 1    | 0     | 1    |
| 計             | 316 | 88  | 14 | 418 | 11 | 11   | 595  | 4       | 18   | 4     | 1061 |

注1 学長は、経営学部教授を含む。

注2 令和7年4月1日現在。

石巻専修大学

(単位:人)

| 学部   | 専任 |     |    |    | 助教 | 助手 | 特任教員 |     | 非常勤講師 | 客員教員 | 特命教員 | 非常勤助手 | 合計  |
|------|----|-----|----|----|----|----|------|-----|-------|------|------|-------|-----|
|      | 教授 | 准教授 | 講師 | 計  |    |    | 教授   | 准教授 |       |      |      |       |     |
| 理工学部 | 28 | 11  | 1  | 40 | 1  | 1  | 0    | 0   | 10    | 2    | 0    | 0     | 54  |
| 経営学部 | 13 | 3   | 2  | 18 | 1  | 0  | 0    | 1   | 5     | 1    | 0    | 0     | 26  |
| 人間学部 | 12 | 4   | 2  | 18 | 2  | 1  | 3    | 1   | 31    | 0    | 2    | 0     | 58  |
| 計    | 53 | 18  | 5  | 76 | 4  | 2  | 3    | 2   | 46    | 3    | 2    | 0     | 138 |

注1 学長は、理工学部教授を含む。

注2 令和7年4月1日現在。

#### (2) 実習助手

専修大学

(単位:人)

| 区分   | 人数 |
|------|----|
| 実習助手 | 2  |
| 計    | 2  |

#### (3) 職員

専修大学

(単位:人)

| 区分   | 人数  |
|------|-----|
| 職員   | 269 |
| 常勤嘱託 | 33  |
| 特別嘱託 | 15  |
| 雇員   | 63  |
| 計    | 380 |

石巻専修大学

(単位:人)

| 区分   | 人数 |
|------|----|
| 職員   | 26 |
| 常勤嘱託 | 12 |
| 特別嘱託 | 2  |
| 雇員   | 3  |
| 計    | 43 |

注1 専修大学から石巻専修大学への出向者は、石巻専修大学職員に計上。

注2 非常勤嘱託・臨時雇員を除く。

注3 令和7年4月1日現在。

## II 事業の概要

### I 専修大学の3つのポリシー

#### ●卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

専修大学は、「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」のもと、「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」の育成を目指し、次に掲げる資質・能力を身につけることを卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）とします。

- (1) 社会知性の核となる、専門的及び一般的な知識を体系的に理解し、それらを説明することができる。（知識・理解）
- (2) 言語運用能力、情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる。（汎用的技能）
- (3) 知識体系を基盤とした思考方法を用いて、地球的視野から創造的に社会の諸課題に取り組むことができる。（知識体系に基づく思考と知の創出）
- (4) 「社会知性」の意義を理解した上で、人間理解、倫理観を基礎にして、社会生活上の諸課題の解決に取り組んでいける能力を更新し続けることができる。（態度・志向性）

#### ●教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

専修大学は、卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質や能力を身につけるための教育課程として、各学部・学科に設置する科目を体系的に編成し、講義・演習等を適切に組み合わせた授業を行います。また、教育課程の実施に係る「教育課程の構成と目的」、「教育課程上の各種取組」及び「学修成果の評価方法」について、以下のように方針を定めます。

##### (1) 教育課程の構成と目的

専修大学の教育課程は、以下に記載する「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」及び「専門科目」で構成し、授業科目の系統性を示す科目ナンバリングを導入することで、教育課程の体系性と順次性を確保するとともに、教養教育と専門教育の有機的連携を図ります。

##### <転換・導入科目>

転換教育として、少人数演習形式の「専修大学入門ゼミナール」を設置し、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる技能や能力（読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力）を身につけます。

導入教育として、教育目標である「社会知性の開発」の基礎を学修し、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで必要とされる基盤となる能力を身につけます。

##### <教養科目>

専修大学における教養教育は、各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的としています。教養科目では、こうした学部・学科の学問領域に捉われない多面的なものの見方の基礎を養成するために、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「融合領域科目」及び「保健体育系科目」で構成します。

##### <外国語科目>

外国語科目では、英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけることを目的とし、「英語」、「英語以外の外国語」及び「海外語学研修」で構成します。

##### <専門科目>

専門科目では、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や、主体的に問題の解決に取り組む能力を身につけるために、それぞれの学科において、基礎から発展・応用的内容へと段階的な科目配置にします。

##### (2) 教育課程上の各種取組

- ・能動的な学修への参加を促すため、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等のアクティブ・ラーニングを導入します。
- ・単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるために、履修登録単位数の上限を明示します。

### (3) 学修成果の評価方法

- ・卒業時における質を確保する観点から、学生に対しては、各授業科目における到達目標、授業内容、成績評価基準等を明示し、これに基づく厳格な評価を行います。
- ・卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質・能力及び総合的な活用力の修得状況を、「大学レベル」、「学部・学科レベル」及び「学生個人レベル」の三つのレベルで把握し、評価します。これらの詳細はアセスメントプランに記載しています。
- ・各授業科目と卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質・能力との対応関係は、カリキュラムマップに示しています。各授業科目の成績評価は、対応する卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質・能力に応じて、筆記試験、実技試験、形成的評価、成果物等によって適切に評価します。

### ●入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

専修大学は、教育目標である「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」に向けた教育を行うために、多様な入学選抜の方式により、大学入学までの教育課程において、以下の能力を身につけている人材を求めます。

- (1) 本学での学修の基礎となる知識と技能
- (2) 社会の諸課題の解決に取り組むための思考力やコミュニケーション能力
- (3) 主体性を持って社会知性開発を目指す態度

## 2 石巻専修大学の3つのポリシー

### ●卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

石巻専修大学では、建学の精神、大学の理念（21世紀ビジョン）に基づいて、幅広い教養と専門的知識を持ち、情報収集力と情報発信力及び専門的能力、主体的な行動力と社会の諸課題解決への姿勢、創造的思考力と研究遂行能力を身に付け、各学部・学科が求める学習成果を上げた者に学士の学位を授与する。なお、身に付けるべき具体的能力を以下に示す。

<知識・理解>

- ①幅広い教養と専門的知識

<汎用的技能>

- ②情報収集力と情報発信力及び専門的能力

<態度・志向性>

- ③主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢

<統合的な学習経験と創造的思考力>

- ④創造的思考力と研究遂行能力

### ●教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

石巻専修大学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した4項目の能力について、学部・学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、教育課程を基本教育科目と専門教育科目から体系的に構成する。授業は講義・演習・実験・実習・実技の様々な方法・形態等により行い、学生が主体的・能動的に学ぶことができるものとする。

- ① 教育課程の編成に当たり、基本教育科目は、幅広い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養することを目的に、スキル養成科目、社会性養成科目、教養力養成科目を開設し、専門教育科目は、各学部各学科に関わる高度な専門的知識及び技能（スキル）並びに技術（スキルの体系）を身に付け、実社会で活躍するための能力の修得を目的として、編成する。
- ② 教育課程の実施に当たっては、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進し、地域社会に根ざし、他者との協働を重視した実践的な教育を、少人数を基本に実施することによって、知識・技能並びに技術の定着を図る。
- ③ 成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度を目安として、知識・理解のみならず、思考・判断や関心・意欲なども加味して多面的に行う。

## ●入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

1. 本学の建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」と、それを現代的に捉え直した21世紀ビジョンである「社会知性の開発」を理解したうえで、本学での学びを強く望んでいる。（学修態度）
2. 高等学校における学習によって、本学での学修に必要な基礎学力を有している。（知識・技能）
3. 物事を複数の視点から多面的に考察し、合理的な判断を導くことの大切さを理解している。（思考・判断・表現）
4. 「現代の国語（国語総合）」で到達すべき程度の言語能力をそなえ、自らの考えを的確に表現できる技能がある。（知識・技能）
5. 社会、教育、文化、人間、自然科学、工学技術などにかかわる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。（関心・意欲）
6. 他者の立場や考えを理解し多様性を尊重する意思を持ちながら積極的に他者とかわる意欲がある。（関心・意欲）

以上に示す入学時に問われる能力を広い視点から評価し、個々の学生がもつ多様な能力を評価できる入学者選抜制度を設ける。

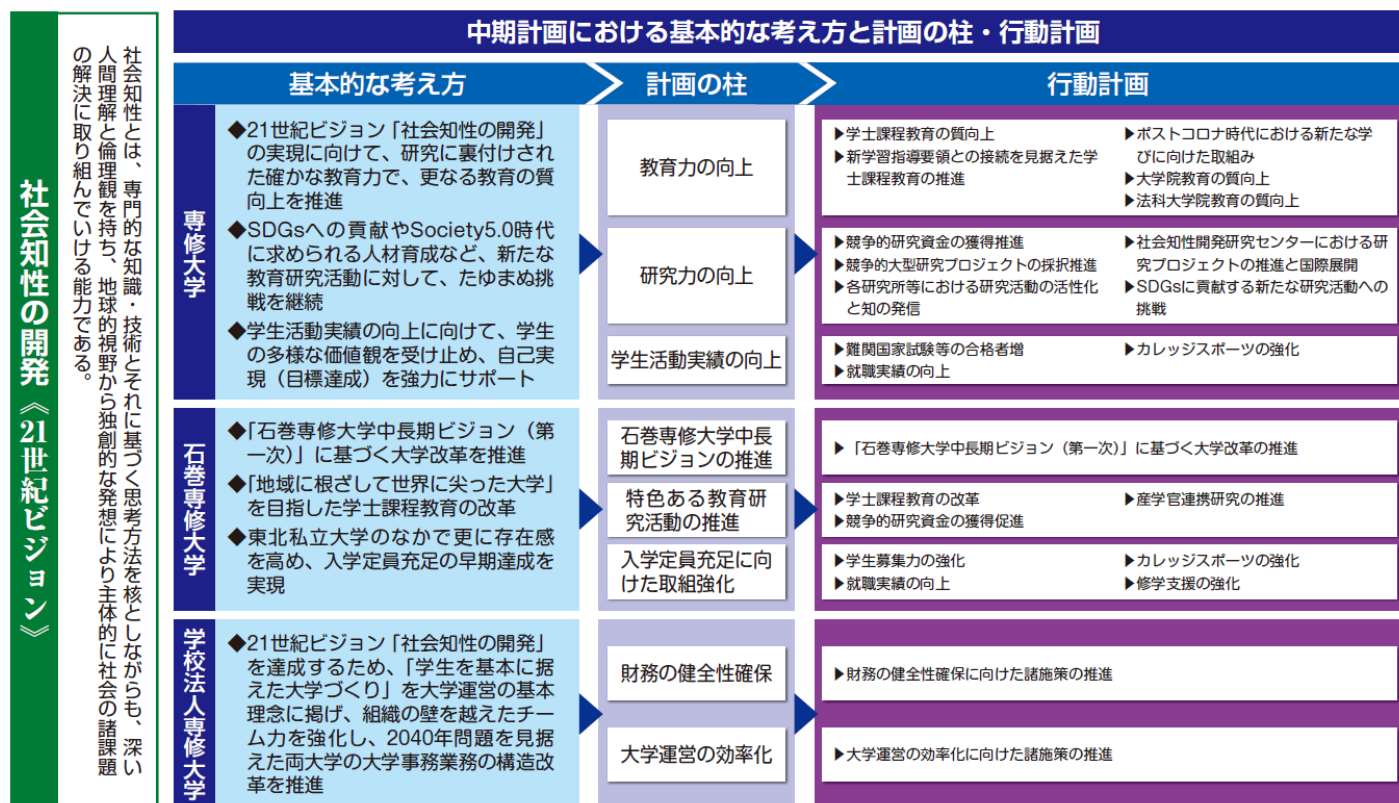
## 3 中期的な計画の進捗・達成状況

学校法人専修大学中期計画（以下、「本中期計画」という。）は、令和3年度より始動しました。本中期計画では、「中期計画の概要」に示すように「専修大学」「石巻専修大学」「学校法人専修大学」のそれぞれに今後の大学運営において注力する「計画の柱」を設定し、その下に具体的に取り組む「行動計画」を設けています【図表2-1】。

本中期計画における行動計画は、事業計画において「中期計画による年次施策」として位置付けていることから、本中期計画の進捗状況は事業計画の実施状況により、評価することとしています。令和7年度における本中期計画の進捗状況を計画の柱ごとに見ると【図表2-2】のとおりとなります。

令和7年度においては、専修大学では競争的研究資金の獲得、石巻専修大学では入学定員充足に向けた取組の強化を推進しましたが、いずれも目標の達成には至りませんでした。この点については、中期計画（2026年度～2030年度）の事業遂行において、継続的に取組んでまいります。

【図表2-1】学校法人専修大学 中期計画（2021年度～2025年度）の概要



社会知性とは、専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力である。

社会知性の開発 《21世紀ビジョン》

【図表 2-2】 中期計画の柱の進捗状況

| 中期計画の柱             | 計画5年目（令和7年度事業計画）の所期の目標に対する進捗状況 | 主要因（行動計画）   |
|--------------------|--------------------------------|---|
| 専修大学               |                                |   |
| 1 教育力の向上           | ★★☆☆☆                          | 学士課程教育の質向上（-）、新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進（+）、大学院教育の質向上（+）       |
| 2 研究力の向上           | ★☆☆☆☆                          | 競争的研究資金の獲得推進（-）、各研究所等における研究活動の活性化と知の発信（-）                     |
| 3 学生活動実績の向上        | ★★☆☆☆                          | 難関国家試験等の合格者増（+）、就職実績の向上（-）                                    |
| 石巻専修大学             |                                |   |
| 1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進 | ★★★☆☆                          | 「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革の推進（+）                            |
| 2 特色ある教育研究活動の推進    | ★★☆☆☆                          | 産学官連携研究の推進（+）、競争的研究資金の獲得促進（-）                                 |
| 3 入学定員充足に向けた取組強化   | ★☆☆☆☆                          | 学生募集力の強化（-）、就職実績の向上（+）、カレッジスポーツの強化（+）、収容定員の確保に資する総合的な学修支援策（-） |
| 学校法人専修大学           |                                |   |
| 1 財務の健全性確保         | ★★☆☆☆                          | 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進（-）   |
| 2 大学運営の効率化         | ★★☆☆☆                          | 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進（-）   |

注1 ★の数は、進捗状況を5段階で表します（★が5個：「目標を上回る」、4個：「目標をやや上回る」、3個：「目標どおり」、2個：「目標をやや下回る」、1個：「目標を下回る」）。

注2 主要因の（+）（-）は、進捗に対する影響を示しています。

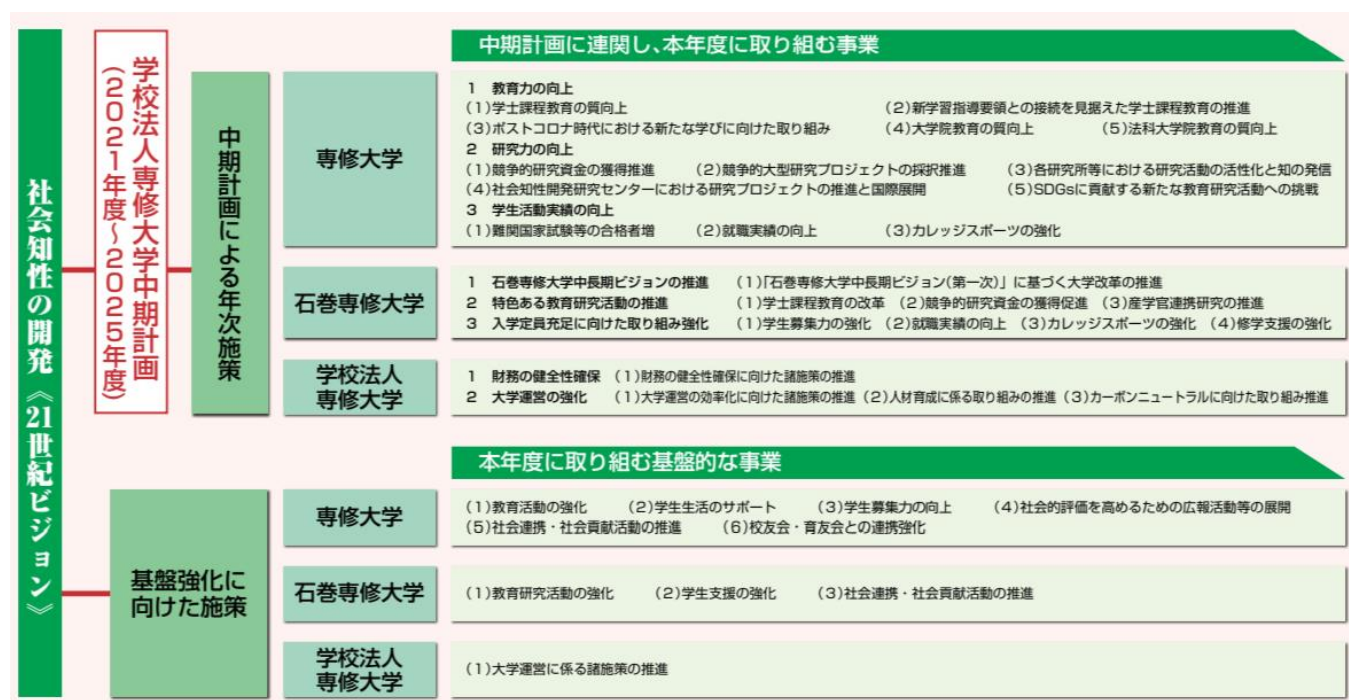
#### 4 当該年度における事業計画の進捗・達成状況

令和7年度事業計画は、中期計画（2021年度～2025年度）の最終年度（5年目）として、中期計画と年度毎に策定する事業計画の連関性をより明確にし、計画の一貫性と実効性を一層高めることから引き続き各事業を『中期計画による年次施策』と『基盤強化に向けた施策』の2つの施策群に整理して運用しました。【図表 2-3】。

具体的な取組としては、教育・研究の質向上や学生サービスの充実、さらには「デジタル窓口（AIチャットボット）」の全学部展開に代表されるスマートキャンパス構想の推進など、諸事業を遂行しました。

また、将来を見据え、財政基盤の一層の強化に取り組む必要があることから、業務の合理化を進め、経費削減と、予算効率化を推進しました。

【図表 2-3】 令和7年度事業計画の概要



## 5 教育力の向上

### (1) 学士課程教育の質向上

専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の具現化に向けて、研究に裏付けされた確かな教育力で、更なる教育の質向上に取り組んでいます。

令和7年度は、令和8年度からの新カリキュラムの導入に向けた具体的な諸手続と準備を進めました。その一環として、令和6年度から令和7年度にかけて、現行カリキュラム及び新カリキュラムの双方を対象にアセスメントプランに基づく点検・評価（プログラムレビュー）を実施し、改善が実現した点及び改善に至らなかった点について、全学的に把握を行いました。

さらに「Si データサイエンス教育プログラム」については、「数理・データサイエンス・AI 教育運営委員会」が中心となり、カリキュラム改正に合わせた開講科目の最適化を進め、「応用基礎レベルプラス」への挑戦を見据えた教育の定着を図ります。

### (2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進

専修大学は、「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」の具現化を念頭に、新学習指導要領との接続を見据えた新カリキュラムの策定に取り組みました。

令和7年度は、新カリキュラムの新設科目「分野横断科目」（令和9年度から開講予定）の具体化を図るため、内部質保証推進委員会において専任教員を対象としたアンケートを実施し、授業テーマに関するアイデアの集約を行うとともに、分野横断科目の基本方針や開講に関する手続方法等について、検討・整理を行いました。分野横断科目は、文理に限らない分野横断的な内容やSTEAM教育等に関連する内容を取り扱う新カリキュラムにおける特徴的な授業科目の一つと位置付けています。

グローバル人材育成の強化については、英語による講義や海外研修など幅広い形式で展開する新カリキュラムの新設科目「グローバルスタディ」の開講準備を進めました。国際交流センターが展開している「SiU インターナショナルプログラム」及び「東南アジア・スタディツアー」については、令和8年度から、それぞれ「グローバルスタディ（日本研究）」及び「グローバルスタディ（東南アジア研究）」として開講される予定です。また、ネットワーク情報学部では、新カリキュラムにおいて留学を必須とするCコースを設置し、令和9年度からの運用に向けた検討を進めました。

### (3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取り組み

令和7年度は、スマートキャンパス構想の一環であり、令和6年度に本格的に運用が開始された仮想デスクトップ基盤（VDI:Virtual Desktop Infrastructure）が一層利活用されるように、学修環境基盤の整備や運用の定着を進めました。

#### 1) ポストコロナ時代の新たな学びに向けた ICT 環境の整備

専修大学は、教育・研究用コンピュータシステムの更新（令和6年4月より稼働）を中心に、学修環境等の向上に向けた取り組みを次のとおり推進しました。

- ①仮想デスクトップ基盤のサービスについては、前年度と同規模での運用を基本としつつ、利用状況に応じたサイズダウン等によりコスト最適化を図りました。また、スマートキャンパス構想プロジェクトのAVDクリティカル・イノベーションチームの活動のもと、次年度4月中旬を目途に、新環境構築を進めています（OSバージョンアップ、有償ソフトウェアへの対応、電源管理の最適化、記憶装置部分の性能向上等）。
- ②統合認証基盤システム再構築において、利用者自身によるパスワード再設定機能の実装や、初回利用時のパスワード設定の必須化を実現し、利便性とセキュリティの向上を実現しました。さらに教員が利用する一部システムにおいて、多要素認証を必須とし、セキュリティの向上を実現しました。
- ③AIを活用したデジタル窓口（教務情報）の本番運用を開始しました。

#### 2) オンラインを活用した新たな留学プログラム開設

専修大学は、ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取り組みの一つとして、令和4年度よりオンラインを活用した留学プログラムを実施しています。令和7年度は、タイ商工会議所大学でのプログラムが2年連続で最少催行人数に満たず中止となったことを受け、新たな派遣先としてラオス国立大学での新規コース開設について、改めて検討することになりました。

#### (4) 大学院教育の質向上

専修大学大学院は、魅力ある大学院教育を推進するため、産業界や国際社会も含めた幅広い社会の要請、学修者個々の知識・スキルの修得、リカレント教育（社会人の学び直し）等のニーズに積極的に対応する大学院教育の改革を推進しています。

令和7年度は、この取り組みの一環として、7つの履修証明プログラムを開設しました【図表2-4】。

【図表2-4】令和7年度専修大学大学院履修証明プログラム一覧

| 令和7年度専修大学大学院履修証明プログラム名称 |
|-------------------------|
| ①アジアから考える持続可能な経済社会      |
| ②高度日本経済分析人材育成プログラム      |
| ③高度企業・産業人材育成プログラム       |
| ④高度地域政策人材育成プログラム        |
| ⑤高度中小企業経営人材育成プログラム      |
| ⑥心理職のためのリカレント教育プログラム    |
| ⑦実践的データ分析：社会人のための統計手法入門 |

専修大学大学院履修証明プログラムの詳細は、次のURLを参照してください。

☞ [https://www.senshu-u.ac.jp/education/graduate/recurrent/rs\\_student.html](https://www.senshu-u.ac.jp/education/graduate/recurrent/rs_student.html)

また、内部質保証の観点では、内部質保証推進委員会大学院部会の検証結果を踏まえ作成した、現行カリキュラムのCP・DP・AP及びカリキュラムマップをホームページに公表しました。

#### (5) 法科大学院教育の質向上

専修大学法科大学院は、日弁連法務研究財団による令和8年度適用の法科大学院認証評価基準の改定を見据え、これを前倒しする形で自己点検・評価活動を推進し、その過程において、令和4年度認証評価における指摘事項に対する当該基準改定の影響についても検証・整理を行いました。

また、文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の「第2B」累計を目標に、司法試験の合格率向上をはじめ各指標の強化及び向上に取り組み、所期の目標を達成しました。

なお、令和7年度の司法試験合格者数等については、【図表2-5】のとおりです。

【図表2-5】令和7年司法試験合格者数等

| 受験者数（人） | 短答式試験の合格に必要な成績を得た者（人） | 最終合格者数（人） |
|---------|-----------------------|-----------|
| 27 (33) | 25 (28)               | 7 (9)     |

注（ ）内は、令和6年度の実績。

##### 1) 法科大学院改革への対応と司法試験合格率の向上

文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」に対応するため、司法試験の合格率向上に向けた指導体制の強化に加え、令和8年度以降に導入予定のコンピューターを用いた司法試験（CBT方式）への移行を見据え、学内で行われる定期試験においても司法試験対象科目（26科目）をCBT方式で実施しました。

また、共通到達度確認試験の結果を全専任教員で共有してクラス面談等の学習指導に活用しながら、入試判定・成績評価の厳格化ときめ細かなフォローアップにより5年間累積合格率57.6%（法学未修者46.7%・全国平均40.3%超）の実績を上げました。

##### 2) 認証評価における指摘事項への対応

令和8年度における日弁連法務研究財団の法科大学院認証評価基準の改定に伴い、令和4年度法科大学院評価（認証評価）結果の指摘事項への影響を検討し、改めて指摘事項への対応状況の検証を行った。その結果、年度目標として掲げた15項目を大幅に上回る27項目について検討・議論を実施し、目標を達成しました。

##### 3) 入試制度改革と優秀な人材の確保

入学者とのマッチング強化については、勉学への強い意欲を持つ人材を確保するため、令和9年度入試に向けて「求める人材（アドミッション・ポリシー）」や「入学前に必要な能力」を明確化し、公表することを決定しました。

また、入学者選抜については、法曹コース出身者向けの特別入試制度を整備・実施し、法曹を目指す意欲ある学生の早期確保に努めるなどの改善にも取り組みました。さらに、法曹コース出身者が既修者として円滑に入学できるように、法曹養成連携協議会等において体制作りに向けた意見交換を実施しました。

## 6 研究力の向上

### (1) 競争的研究資金の獲得推進

専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）の採択件数・採択率の向上による、本学研究者の研究力の更なる向上と社会への研究成果の発信強化を目指し、また、その他の競争的研究資金の獲得促進にも取り組んでいます。

令和7年度は、研究計画調書の推敲プロセスの見直しを図り、応募書類の質の向上と教員の負担軽減を図りました。この取り組みを通して、令和7年度に審査が行われる令和8年度科研費新規採択率40%を目指しましたが、達成できませんでした。令和7年度に審査が行われる令和8年度科研費新規採択の状況は、【図表2-6】のとおりです。

【図表2-6】科研費新規採択状況

| 区 分            | 採択率・応募件数      |
|----------------|---------------|
| 令和8年度科研費新規採択率  | 21.5% (29.4%) |
| 令和8年度科研費への応募件数 | 79件 (68件)     |

注1 令和8年4月1日現在。

注2 ( )内は令和7年度の実績。

注3 令和8年度応募件数に挑戦的研究（開拓・萌芽）2件含む。内定時期は令和8年7月上旬。

### (2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進

専修大学は、社会知性開発研究センターを中心として、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和7年度は、公的機関が募集する大型プロジェクトへの採択を目指しましたが、申請課題が不採択となりました。そのため、次期中期計画期間内での再挑戦や、他の大型プロジェクトへの採択に向けた研究支援体制のさらなる強化に取り組めます。

### (3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信

専修大学は、社会に開かれた大学を目指し、本学に設置された各研究所等が産業界や自治体等の外部機関と積極的に連携することを促進し、その連携によって創出される優れた研究成果を社会に向けて発信できる環境を整備しました。さらに、産学官連携による研究はもとより、企業や外部研究機関等からの個人・共同または各研究所等への受託研究の活性化も推進します。

令和7年度は、ホームページの更新が滞っていた研究所に対し、最新版への更新を予定していましたが、年度末時点で更新作業が完了せず、目標は達成できませんでした。一方、令和7年10月に「専修大学オープンアクセス方針」及び実施要領を制定しました。これにより、令和7年11月6日以降に公開される学術雑誌等の研究成果は、本学リポジトリ（SI-Box）での公開を原則とし、社会への「知」の還元を組織的に推進する体制を整備しました。

### (4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開

専修大学は、社会知性開発研究センターを拠点として若手研究者の育成に努めるとともに、専門的かつ学際的な総合研究・教育活動を推進しています。令和7年度は、次の2つの研究テーマを推進しました【図表2-7】。

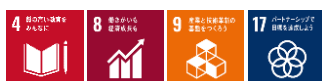
四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センターでは、「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究」をテーマに、四川省での現地調査や合同研究会、資料収集を実施し、研究成果公開に向けた着実な進展が見られました。また、複式簿記普及事業推進研究センターでは、「ラオス国内における簿記教育の発展・普及ーラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援ー」をテーマに、ラオス国内で簿記検定試験のプレテストを実施するなど一定の成果を挙げています。これら2つの研究センターは、令和8年度も引き続き、研究活動を継続していきます。

【図表 2-7】 研究センター及び研究テーマ等の一覧

| 研究センター・研究テーマ |                           |
|--------------|---------------------------|
| 研究センター名      | 四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター |
| 研究プロジェクト名    | ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究  |



| 研究センター・研究テーマ |  |
|--------------|--|
| 研究センター名      | 複式簿記普及事業推進研究センター                                 |
| 研究プロジェクト名    | ラオス国内における簿記教育の発展・普及ーラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援ー |



### (5) SDGs に貢献する新たな教育研究活動への挑戦

専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、大学組織、学生、産学官協働さらには地域の各レベルにおいて、SDGs への貢献や「Society 5.0」時代に求められる人材育成につながる新たな教育研究活動を推進しています。

令和7年度は、教育研究・社会貢献活動を通して、キャンパス、地域、人材育成に関わるミッションへの実質的な取組みを推進しました。また、学内における SDGs に対する関心を高める取組みの一環として持続可能な開発目標 (SDGs) 推進委員会が実施している「専修大学 SDGs チャレンジプログラム」について、令和7年度は「【SDG13】気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献するためのアクションプランを募集し、本学の附属高校や教育交流提携校を含む全 25 チームが応募しました。学内外の 4 人の審査員が書類とプレゼン動画を審査し、5 チームが入賞しました。

【図表 2-8】 専修大学 SDGs チャレンジプログラム 入賞チームアクションプランのタイトル一覧

| 入賞チームのアクションプランのタイトル                |
|------------------------------------|
| 「捨てない」をみんなの普通に～リユース容器で作るサステナブルな生活～ |
| 服から未来を変える——気候危機と格差をつなぐ私たちの行動       |
| 子どもと創るみらいのまちプロジェクト                 |
| 規格外野菜が主役！大学学食の新しい挑戦                |
| 祝うたびに未来も輝く！ゴミゼロ×プロジェクトの挑戦          |

## 7 学生活動実績の向上

### (1) 難関国家試験等の合格者増

専修大学は、学生の自己実現を強力にサポートするため、多様な課外講座を開設し、一人ひとりの学生の可能性を広げます。とりわけ、難関試験である公認会計士試験や国家公務員採用総合職試験は、より多くの合格者を輩出できるよう学生指導に注力するとともに、各種の公務員採用試験についても、これまでの実績を基盤としつつ、合格者数及び合格率の向上を目指しました。令和7年度における各種試験の結果は【図表 2-9】のとおりです。

各種試験対策講座については、次の URL を参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/career/qualification-support/kagaikoza/>

【図表 2-9】各種試験の合格者数

| 資格試験等の名称          | 合格者数 (人)  |
|-------------------|-----------|
| 公認会計士試験最終合格者      | 18 (9)    |
| 国家公務員採用総合職試験最終合格者 | 12 (12)   |
| 国家公務員採用一般職試験最終合格者 | 207 (194) |
| 国家公務員採用専門職試験最終合格者 | 106 (92)  |
| 教員採用試験合格者         | 31 (24)   |
| 地方上級職試験合格者        | 300 (300) |

注1 ( )内は現役学生数。

注2 公認会計士試験、国家公務員採用総合職試験(※1)、国家公務員採用一般職試験及び国家公務員採用専門職試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく合格者数

※1 国家公務員採用総合職試験は大卒程度試験及び院卒者試験の合格者数

注3 教員採用試験の合格者数は、公立学校の専任合格者数で本学エクステンションセンター及び教務課資格課程系の調査に基づく合格者数

注4 地方上級職試験(※2)の合格者数は、本学エクステンションセンターの講座受講生を対象とした調査に基づく延べ合格者数

※2 地方上級職試験は、都道府県・政令指定都市・特別区・市の「大学卒業程度」の採用試験区分

## (2) 就職実績の向上

専修大学では、令和7年度においても学生の多様な価値観を尊重し、低年次からのキャリア意識形成と納得度の高い進路選択実現のための支援を積極的に展開しました。複線的かつ多様な採用形態への社会変化や学生の起業意欲の高まりを見据え、令和7年度については「グローバルキャリア・サポートプログラム」の定着と、ビジネス現場での就業体験をはじめとするキャリア支援プログラムの拡充、及び令和8年度からの新カリキュラム導入に向けた準備に重点的に取り組みました。

キャリア支援プログラムでは【図表 2-10】のほか、インターンシップ選びのポイント、エントリー対策、業界研究、企業説明、OB・OGとの交流など、夏のインターンシップや仕事体験への参加を目指す学生のためのイベント「専修キャリア・インターンシップフェア」を開催し、2,000人超の学生が参加しました。

また、令和8年度カリキュラムより、授業科目であるキャリア関連科目「キャリアマッチング」とキャリア形成支援プログラム「キャリア長期体験(プロジェクト型)」を連動させた支援体制を確立し、配当年次である低学年(1・2年次)からの大幅な参加が可能となりました。

なお、専修大学の令和7年度卒業生の進路状況等については、P.42のとおりです。

【図表 2-10】主なキャリア形成支援プログラム一覧

| 主なキャリア形成支援プログラムの名称                       |
|--|
| グローバルキャリア・サポートプログラム(全10回)                |
| UIJターン支援(「新しい就活のすすめ方」「地方自治体による地域の魅力説明会」) |
| 問題解決型チャレンジプログラム(20テーマ)                   |
| ベンチャービジネスプログラム                           |
| ビジョンデザインプログラム                            |
| 3大学合同グループ・ディスカッション実践講座(駒沢大学、昭和女子大学、専修大学) |

## (3) カレッジスポーツの強化

専修大学は、体育会学生の競技力向上を支援するとともに、学業と競技の両立、さらにはキャリア支援を含めた一体的支援体制の強化を図ることで、カレッジスポーツとしての本学体育会の価値向上に努めています。

令和7年度においては、新入生に対して体育会新入生セミナーを実施し、体育会学生としての責任と自覚を促すとともに、2年次生にはガイダンスを通じて競技と学業の両立に向けた取組方針を提示し、さらに単位修得状況に応じて個別面談による修学支援を行うなど、継続的に競技と学業の両立をサポートしました。

スピードスケート部の日本学生氷上競技選手権大会での団体優勝や、ラグビー部・アメリカンフットボール部・バドミントン部(女子)の1部復帰など、顕著な成果を上げ本学体育会の価値向上に貢献しました。

なお、重点的な支援を行っている野球部・陸上競技部・ラグビー部の主な競技成績は【図表 2-11】のとおりです。

【図表 2-11】 野球部・陸上競技部・ラグビー部の成績

| 部 名   | 成 績                                |
|-------|------------------------------------|
| 野球部   | 東都大学野球リーグ（2部）[春季] 2位 [秋季] 2位（2部残留） |
| 陸上競技部 | 箱根駅伝 [予選] 総合13位                    |
| ラグビー部 | 関東大学リーグ（2部） 2位 [入替戦] 1部昇格          |

## 《中期計画による年次施策 石巻専修大学》

### 8 石巻専修大学中長期ビジョンの推進

#### （1）「石巻専修大学中長期ビジョン」に基づく大学改革の推進

石巻専修大学は、これまで「石巻専修大学第1次中長期ビジョン」（2020年度～2024年度）に基づく大学改革と、令和2年度受審の認証評価における指摘事項を踏まえた内部質保証の取組み及び自己点検・評価活動を積極的に展開しました。令和7年度は、「石巻専修大学第2次中長期ビジョン」（2025年度～2029年度）の初年度として、第1次中長期ビジョンの5年間で達成した成果及び引き続き取り組むべき課題を明確にしたうえで、次のとおり大学改革を推進しました。

##### 1) 社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備

石巻専修大学は、「社会連携・社会貢献に関する方針」のもと、「地域に根ざして世界に尖がった大学」を目指し活動を進めています。

地域連携に関しては大学開放センターが中心となり、学外と学内のマッチングを進めており、令和7年度は出前授業や探究学習支援、その他各種の依頼を幅広く受け、地域社会のニーズに対応しました。また、6月から7月には「石巻専修大学開放講座」（全6回）を開催するとともに、新たな地域連携活動の核として11月に「まちなか交流拠点」を開設し、高校生対象の「アンケートづくり体験講座」や、本学学生・高校生・企業関係者が参加した「まち歩き調査発表会」など計5回のイベントを実施しました。さらに、地域住民との交流イベントとして、イオンモール石巻での「いしのまき子ども未来スクール」（学生10名参加）や、人間教育学科「保育学研究室」とのコラボレーションによる「親子への読み聞かせ」（2025年12月実施）を行いました。このほか、産学官連携の取組みとして「石巻大漁祭り」や「全国鯨フォーラム 2025」等の外部展示会へも積極的に参画しました。

これらの活動実績は、令和7年版地域連携ハンドブックに取りまとめ、令和8年4月から頒布するとともに、本学Webサイトで公表します。

##### ① みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」の実施

石巻専修大学では、社会貢献活動として大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から毎年、「石巻専修大学開放講座」を実施しています。令和7年度は、地域に根ざした大学として、『地元を知って未来を語る-身近なまちに、まだ知らない魅力がある-』を統一テーマに宮城県、石巻地域を改めて見直し、住民に地元の魅力の再発見や再認識を促すことを狙いとして、次のとおり実施しました。

主催：石巻専修大学／宮城県教育委員会

共催：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

開催期間：令和7年6月5日から7月10日（全6回）

【図表 2-12】 令和7年度みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」

|   | 開催日   | 演 題  | 講 師           |
|---|-------|--|---------------|
| 1 | 6月5日  | ・開講式<br>・高齢化に伴うコンパクトシティとモビリティの在り方<br>-若者世代と未来の街を考える- | 梅山 光広 理工学部教授  |
| 2 | 6月12日 | 石巻市の野生動物の交通事故  | 辻 大和 理工学部教授   |
| 3 | 6月19日 | 地域マネジメントの視点と実践                                       | 庄子 真岐 経営学部教授  |
| 4 | 6月26日 | 地域理解と大学教育  | 阿部 純 人間学部助教   |
| 5 | 7月3日  | 石巻圏域における海岸ベントス相・希少種の生息状況の把握とその保全                     | 阿部 博和 理工学部准教授 |
| 6 | 7月10日 | ・持続可能な地域の生業と人材育成<br>・閉校式                             | 菅原 玲 経営学部講師   |

## ② 「石巻専修大学まちなか交流拠点」の開設

石巻専修大学は、令和7年11月、地域とのつながりをより深めることを目的に、石巻中心市街地に「石巻専修大学まちなか交流拠点」を開設しました。

この拠点は、地域の方々と学生・教職員が気軽に交流できる場として、さまざまなイベントや活動を通じて、まちと大学をつなぐ架け橋となることを目指しています。11月の開設以降、計5回のイベントを開催し、世代を超えた交流と地域課題の共有を図りました。

## 9 特色ある教育研究活動の推進

### (1) 学士課程教育の改革

石巻専修大学は、大学のブランドスローガンである「地域に根ざして世界に尖がった大学」を具現化すべく、理工・経営・人間の3学部を基盤とした多様な学問領域を有する総合大学の特色を活かし、文理横断型の教育研究活動を推進しました。令和7年度における主要な取組みは次のとおりです。

#### 1) 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の導入

石巻専修大学は、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を導入するため、文部科学省等が提供する「数理・データサイエンス・AI(リテラシーレベル)モデルカリキュラム」を参考に、全学科共通のシラバスを作成し、令和6年度から授業を開講・運営しています。令和7年8月に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に全学部全学科で認定されたことから、オープンバッジ(修了証)の発行など、多くの学生にプログラムの活用を促す施策を導入しました。

#### 2) 新カリキュラムに向けた各種取組み

石巻専修大学は、第2次中長期ビジョンで掲げた行動目標及び行動計画に基づき、令和8年度新生を対象とした新カリキュラムの導入に向けた準備を進めました。新カリキュラムでは、主に以下の点に重点を置いています。

- ① キャリア教育の充実：地域との連携を強化し、実践的な学びを提供。
- ② カリキュラムのスリム化：学科ごとに必須科目を精査し、学びの質向上。
- ③ 課題解決型学習(Project Based Learning)の導入：初年次から課題解決型学習を取り入れ、社会知性の開発を重視。

令和7年度は、全学部全学科においてカリキュラムマップの点検、単位の実質化(CAP制)の確認及びPBL型授業導入に向けたシラバスの整備を完了しました。

### (2) 競争的研究資金の獲得促進

石巻専修大学は、科学研究費助成事業(科研費)をはじめとする競争的研究資金の獲得促進を目指すとともに、研究倫理や社会的責任を踏まえた研究活動を推進するための環境基盤の整備を図っています。

科研費の申請件数は35件と前年度を上回りましたが、新規採択率は前年度を下回る結果となりました。

研究者が業績を管理・発信するためのデータベース型研究者総覧(researchmap)への登録及び更新も継続して促進しています。令和8年2月末現在の専任教員の登録状況は69名となり、登録率は前年度から3.4ポイント向上の82.1%を達成しました。さらに、「研究者情報システム」とのデータ連携についても教授会等を通じて周知し、研究情報の可視化と社会への情報発信力の強化に努めています。

【図表 2-13】 科研費新規採択状況

| 区 分            | 採択率・応募件数      |
|----------------|---------------|
| 令和8年度科研費新規採択率  | 14.3% (15.6%) |
| 令和8年度科研費への応募件数 | 35件 (32件)     |

注1 令和8年4月1日現在。

注2 ( )内は令和7年度の実績。

### (3) 産学官連携研究の推進

石巻専修大学は、地域を支える知の拠点として、大学開放センターや共創研究センターを中心に、研究活動によって創出された研究成果を地域の産業振興に資する連携事業に発展させ、ひいては地方創生やSDGsに寄与するため、活動を推進しています。令和7年度は、IK地域研究員研究発表会<sup>1</sup>、IS奨学研究員研究発表会<sup>2</sup>及び共創研究センターの各研究成果報告会を9月から10月に開催しました。

#### ①共創研究センタープロジェクト

【図表 2-14】 令和7年度共創研究センタープロジェクト一覧

| 地域連携事業                        | SDGs該当項目   |
|-------------------------------|--|
| 軽自動車改造EVコンバート車の研究             | 3 すべての人に健康と福祉を<br>4 質の高い教育をみんなに<br>7 持続可能なエネルギー<br>8 働きがいも経済成長も<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう<br>11 持続可能な都市づくり<br>12 つくる責任 つかう責任<br>13 気候変動に具体的な対策を<br>17 パートナーシップで目標を達成しよう |
| 地方創生RPGアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性  | 4 質の高い教育をみんなに<br>8 働きがいも経済成長も  |
| 石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の肉質特性      | 2 健康をこころに<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう<br>14 海の豊かさを守ろう   |
| 石巻市におけるニホンジカと車の接触事故の発生要因の解明   | 3 すべての人に健康と福祉を<br>6 安全な水とトイレを世界中に<br>15 陸の豊かさも守ろう  |
| 石巻市における子どもの体力向上を目指した運動促進の取り組み | 3 すべての人に健康と福祉を<br>4 質の高い教育をみんなに<br>11 持続可能な都市づくり   |
| 石巻市将来都市研究                     | 1 気候変動に具体的な対策を<br>3 すべての人に健康と福祉を<br>8 働きがいも経済成長も<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう<br>11 持続可能な都市づくり<br>15 陸の豊かさも守ろう<br>16 平和と公正をすべての人に<br>17 パートナーシップで目標を達成しよう                  |
| 研究プロジェクト                      | SDGs該当項目   |
| ニホンウナギの分布・健康度調査と養殖ウナギの質向上     | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう<br>11 持続可能な都市づくり<br>14 海の豊かさも守ろう<br>15 陸の豊かさも守ろう   |
| 石巻地域における水産業DXに関する検討           | 8 働きがいも経済成長も<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう<br>11 持続可能な都市づくり<br>14 海の豊かさも守ろう   |
| 持続可能な地域資源の顕在化調査 石巻市雄勝町を対象に    | 11 持続可能な都市づくり<br>12 つくる責任 つかう責任<br>13 気候変動に具体的な対策を<br>14 海の豊かさも守ろう<br>15 陸の豊かさも守ろう   |
| 社会還元事業                        | SDGs該当項目   |
| 新規開発した高校生向け遺伝学実験の高校での実践       | 4 質の高い教育をみんなに<br>5 ジェンダー平等を推進しよう   |

<sup>1</sup> IK地域研究は公益財団法人 石巻地域高等教育事業団からの助成金により、地域の文化や学術の振興について研究する制度です。

<sup>2</sup> IS奨学研究員は、石巻信用金庫からの奨学研究費助成金により、石巻地域の産業・経済の振興に寄与する研究課題等について研究するものです。

②石巻専修大学研究助成

【図表 2-15】 個別研究助成

| 研究課題  | 研究者            |
|---|----------------|
| 金華山の潮間帯におけるマクロベントス相の経年変化の把握                           | 阿部 博和 理工学部准教授  |
| 外力を利用した粉末成形法における粉末粒子の接合プロセスの可視化                       | 武田 翔 理工学部准教授   |
| 現代の英米YA小説における自閉症スペクトラム障害の表象に関する研究                     | 大縄 道子 人間学部教授   |
| 小学校における防災・減災に関する総合的な学習の時間の実践<br>～「石巻版防災・減災カード」作成を通して～ | 横江 信一 人間学部特任教授 |

【図表 2-16】 共同研究助成

| 研究課題                        | 研究者   |
|-----------------------------|---|
| 宮城県中小企業における人材の採用と育成に関する実態調査 | 稲葉 健太郎 経営学部准教授（研究代表者）<br>杉田 博 経営学部教授<br>岩 浅 巧 経営学部准教授   |
| 子どもの運動促進を目指した教材の作成とその効果     | 高橋 功祐 人間学部助教（研究代表者）<br>近藤 裕子 人間学部教授<br>高橋 有香里 人間学部特任准教授 |

③ 石巻地域産学官グループ交流会事務局との共催による研究シェアリング・プログラムの実施

石巻専修大学は、令和8年2月27日に、第8回研究シェアリング・プログラムを開催しました。本プログラムは、新たな「社会連携」を開発し、育てるための交流と創造の場、賑わい創出、学術・職種・業界の垣根を越えた幅広いテーマの情報交換を目的としています。3学部から13の研究室・ゼミナールが出展したほか、地域から3社が出展し、研究内容や自社製品等の紹介を行いました。

④ IS 奨学研究員

石巻専修大学は、令和7年度 IS 奨学研究員の辞令交付式（7月10日）を行い、阿部学長より3名に辞令を交付しました。なお、研究課題、研究員は次のとおりです【図表 2-17】。

【図表 2-17】 令和7年度 IS 奨学研究一覧

| 研究課題                        | 研究者          |
|-----------------------------|--------------|
| ニホンジカ幼角に含まれるマクロファージ活性化分子の同定 | 奈良 英利 理工学部教授 |
| 震災伝承施設の新たな活用方法の模索を目的とした研究   | 三橋 勇太 経営学部講師 |
| 石巻地域に根差した大学英語教育のモデル構築       | 阿部 純 人間学部助教  |

⑤ IK 地域研究員

石巻専修大学は、令和7年度 IK 地域研究員の辞令交付式（7月10日）を行い、阿部学長より辞令を交付しました。なお、研究課題、研究員は次のとおりです【図表 2-18】。

【図表 2-18】 令和7年度 IK 地域研究員一覧

| 研究課題   | 研究者   |
|--|---|
| 「算数トライアスロン」を活かした石巻地域教育プログラムの検討：<br>地域の学力向上×学生の社会実践教育 | 渡辺 正芳 理工学部准教授（研究代表者）<br>奥山 勉 人間学部特任教授<br>横江 信一 人間学部特任教授 |
| 地域課題解決に向けた人材育成のための協働フィールド・プログラムの実施                   | 西川 慧 人間学部准教授（研究代表者）<br>高橋 幸 人間学部准教授<br>稲葉 健太郎 経営学部准教授   |
| 石巻発・世界展開型イノベーション：次世代モノづくりと地域適合型<br>エネルギー技術の融合研究      | 稲毛 真一 理工学部教授  |

⑥ 共創研究センターシンポジウムの開催及び研究成果報告会の実施

9月3日には共創研究センター研究成果報告会を開催し、一般聴講者29名、大学関係者19名が参加しました。令和6年度に実施した7件の研究について代表者から研究成果等の発表をしました【図表2-19】。

【図表2-19】令和7年度共創研究センター研究成果報告会（令和6年度研究プロジェクト）

| 研究課題   | 発表者           |
|--|---------------|
| 軽自動車改造EVコンパクト車の研究<br>                         | 梅山 光広 理工学部教授  |
| 地方創生RPGアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性<br>              | 三橋 勇太 経営学部講師  |
| 石巻市将来都市研究<br>                                 | 浅沼 大樹 経営学部教授  |
| 石巻市における子供の身体組成と運動機能との関連性<br>                  | 高橋 功祐 人間学部助教  |
| 石巻市におけるニホンジカと車の接触事故の発生要因の解明<br>               | 辻 大和 理工学部教授   |
| 地域資源を活用した低レベル魚粉飼料によるギンザケの成長促進及びストレス耐性強化<br> | 角田 出 理工学部名誉教授 |
| 石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の調理耐性<br>                | 鈴木 英勝 理工学部教授  |

10 入学定員充足に向けた取組強化

(1) 学生募集力の強化

石巻専修大学は、入学定員充足率のV字回復を目指し、積極的な学生募集活動及び入学者選抜制度の改革を展開しました。その結果、令和8年度入試において、大学入学共通テスト利用選抜の志願者数が49名（前年度29名）と大幅に増加するなど、改革の一部に成果が見られました。加えて、カレッジスポーツを活かした募集活動として、サッカー部が東北地区大学サッカーリーグに加盟した効果を活用し、監督等による積極的な募集活動を展開した結果、サッカーによるスポーツ推薦入学者数が12名（前年度2名）と大幅に増加しました。一方で、入学定員充足率の目標達成に向けては依然として厳しい状況にあり、次年度も継続して広報・入試改革を推進する方針です。

1) 広報活動の展開について

SNS・Web 広報については、大学公式 Instagram を強化した結果、投稿コンテンツの中に48万回視聴を記録するものが出るなど、飛躍的に認知が拡大しました。また、広報担当教員による SNS 発信も強化し、3学部7学科の教育内容を Blog 形式でリアルタイムに発信しました。ターゲット別広報の深化については、「大学案内 2026」の巻頭ページを大幅刷新し、石巻で学ぶ意義や魅力を情緒的に伝える工夫を凝らしました。首都圏へのアプローチについては、首都圏の高校で導入されている探究学習プログラム「先生図鑑（シンライン）」に新たに参画し、教員が実際にオンライン指導を行うなどの取り組みにより、首都圏の高校生41名と直接接触し、本学への関心を喚起しました。さらに、石巻圏域の9高校へは、学長が自ら複数回訪問して教育内容等をはじめ丁寧な説明を行うことで、入学者確保に向けた信頼関係を強化するとともに、教職協働による高校訪問を宮城県内中心に組織的に実施しました。

## 2) オープンキャンパスの刷新について

受験生のニーズに応えるために、ミニオープンキャンパスを含めた開催日を前年度の10回から12回へと増回するとともに、「受験対策講座～探究型入試攻略法～」「公務員試験講座説明会」「学生が語る学科説明会」などの企画を設け、オープンキャンパスの充実を図りました。これに加え、石巻圏外からの受験生に向けて、地域の魅力を体感する「ディープな石巻探索ツアー」を新規に開催しました。また、参加申し込みをLINEにより登録する運用に変更し、登録者に対してタイムリーな情報配信を行うことで、接触者との継続的な関係性を構築しました。さらに、一般選抜・共通テスト利用選抜の合格者に対しては、「合格者対象キャンパス見学会」を企画・実施し入学手続率の向上を目指しました。

## 3) 新たな入学者選抜制度の創設について

新制度の導入として、公務員志望の高校生をターゲットとした「総合型選抜B日程（公務員志望型）」、理工学系キャリアを目指す女子学生を支援する「学校推薦型選抜（公募推薦【理系女子】）」及び年明けに部活動を引退する生徒向けの「スポーツ推薦Ⅱ期」を新たに設置しました。また、受験機会の拡大として、一般選抜B・C日程及び大学入学共通テスト利用選抜において、従来の2科目受験から「高得点1科目受験」へと変更し、併せて共通テスト利用に「D日程」を追加することで、多様な併願ニーズに対応しました。

## (2) 就職実績の向上

石巻専修大学は、「就職率100%」を目指した就職相談や各種情報提供等を推進するとともに、専修大学のノウハウ等を活用した資格取得指導の強化を図り、学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現を目指しています。

令和7年度は、各種の取り組みの成果により、就職希望者就職率100%を達成しました。これは、開学以来、初の快挙となります。

なお、令和7年度の主な取り組みは次のとおりです。

- ① 3年次生全員を対象として、インターンシップへの参加を支援。
- ② 4年次生の進路未決定者を対象として、個別面談による就職・進路支援を実施。
- ③ ゼミナール及び研究室指導教員を通じた就職状況調査を年4回実施して、学生の就職・進路状況の情報共有し、連携を強化。

3年次生へのインターンシップ参加支援の強化として、3年次生全員を対象としたガイダンスの実施（4月）や参加企業の開拓・マッチング（4月～7月）を行いました。その結果、5日以上の実習に参加した学生は23名（在学者比8.8%）となり、前年度（13名・4.3%）から大幅に増加しました。

4年次未決定者への個別面談と継続支援としては、9月時点で進路未決定の4年次生を特定し、10月から年内にかけて電話や対面による個別面談を重点的に実施しました。前期中から未決定者の状況を把握し、早期に対応（把握・相談）を強化する体制を整えました。

また、教職協働による就職状況調査の実施として、ゼミナール及び研究室指導教員を通じた状況調査を年4回計画し、学生の進路状況をリアルタイムで共有しました。第1回の回答率は全体で94.0%（理工学部100%、経営学部84.2%、人間学部92.9%）に達し、教員と事務組織の強固な連携により支援の精度を高めました。

石巻専修大学の令和7年度卒業生の進路状況等については、P.43を参照してください。

## (3) カレッジスポーツの強化

石巻専修大学は、強化指定サークル（硬式野球部、女子競走部、弓道部、サッカー部）の全国大会出場に向けた部活動の支援や各サークル代表との意見交換・情報共有に基づくサポートの適正かつ迅速な実施により、カレッジスポーツを通じたキャンパスの活性化を目指しています。

令和7年度は、女子競走部の3名が、選抜選手として「第43回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（全国大会）」に出場しました。また、弓道部では「第56回全日本学生弓道遠の選手権大会」にて男子個人が決勝進出を果たすなど、全国の舞台で顕著な成果を上げました。一方、学生生活環境の整備として、女子競走部の寮移転・環境整備や、サークルへの新たな部室提供など、学生が安心して活動に打ち込めるキャンパス環境の整備を推進しました。

本年度のサークル活動の状況報告は、次のURLを参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/campuslife/circle/report/report2024.html>

【図表 2-20】主な強化指定サークルの活躍

| サークル名 | 主な成績  |
|-------|---|
| 硬式野球部 | 南東北大学野球連盟 春季I部リーグ戦 3位 秋季I部リーグ戦 3位   |
| 女子競走部 | 第42回全日本大学女子駅伝対校選手権大会東北地区代表選考会<br>東北学連選抜に3名の選手が選抜                            |
| 弓道部   | 第56回全日本学生弓道遠的選手権大会 男子個人・決勝進出 金来（人間I）<br>第29回東北学生弓道新人戦 団体ベスト8・男子個人優勝 金来（人間I） |

#### （４）修学支援の強化

石巻専修大学は、教学 IR 活動によって得られた分析結果を活用した修学支援の強化や、学生と教職員とのコミュニケーションを充実させることにより、退学者・休学者の抑制に取り組んでいます。

令和 7 年度の主な取組みは次のとおりです。

- ① 令和 6 年度の面談結果の効果を検証し、令和 7 年度の学生対応に活用。
- ② 前期間中、1 年次生を対象に教員が学生と向き合う時間（オフィスアワー等）を設け、教員と学生のコミュニケーションの充実。
- ③ 修得単位数と GPA の数値等から、サポートが必要と考えられる学生に対して、教員が面談により、修学に関する指導・助言（前期は 2 年次以上の学生、後期は全学生が対象）。

1 年次生を対象とした面談結果は、対象 304 名のうち 297 名に実施（実施率 97.7%）という高い実績を上げました。この結果は、令和 7 年 6 月に全学教務委員会等で報告され、全学で共有しました。

## 《中期計画による年次施策 学校法人専修大学》

### 1 1 財務の健全性確保

#### （1）財務の健全性確保に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据え、将来に向けた施設設備整備計画を確実に実行するための資金を確保するとともに、財務の安定をめざしてきました。

令和 7 年度は、教育研究環境の変化に対応できるよう、以下の諸施策を推進しました。

- ① スマートキャンパス構想の実現など、大学のデジタルトランスフォーメーションを推進し学生向けサービスの向上や事務業務の効率化を図ること。
- ② 施設設備の整備に関しては、優先順位をつけ計画的に進めること。
- ③ エネルギーの効率化を目指すため、照明器具の LED 化及び省エネルギー機器の積極的な導入及び節電の徹底を図ること。
- ④ 第 2 号基本金や施設設備準備のための資金の繰入を計画どおりに実行すること。
- ⑤ 石巻専修大学の収支の改善を図るため、収容定員の充足を目指し、学生募集を重点的に強化すること。

令和 7 年度は、学校法人会計基準の一部改正に伴い、賞与引当金及び退職給与引当金を新たに計上したことにより一時的に支出が増加しましたが、事業活動収支差額比率は、4.57%となりました。決算の詳細については、P.35 の「Ⅲ. 財務の概要」を参照してください。

### 1 2 大学運営の効率化

#### （1）大学運営の効率化に向けた諸施策の推進

令和 7 年度は、AI を活用したデジタル窓口（教務情報）導入のほか、大学運営の効率化に向け業務システム構築及び準備に取り組みました。

##### 1) 大学運営の効率化に向けた取組み

専修大学では、全学部を対象に AI チャットボットを活用したデジタル窓口（教務情報）が実現しました。デジタル窓口は、教務情報として、「よくある質問」、「学修ガイドブック」、「シラバス」、「時間割」、「研究者情報」、「窓口連絡先」の 6 つのナレッジ（情報源）を整備し、24 時間対応の問い合わせ体制を確立しました。

## 2) 業務システムの導入検討

専修大学では、費用や効率性の観点から、現行の人事・給与システムを更新することが常勤役員会で承認され、令和8年9月の本稼働に向けた構築を開始しています。また、旅費・交通費精算システムについても令和8年10月からの本稼働を目指し計画を進めています。

### (2) 人材育成施策の策定（人材育成方針に基づく施策の推進）

専修大学及び石巻専修大学では、人材育成方針に基づき策定された「スタッフ・ディベロップメント計画表」に従い、eラーニングシステム（e-JINZAI for university）を活用した各種SD研修を実施し、人材育成を図りました。加えて、大学職員の課題解決能力向上を目的として、全2回の「システム思考を学ぶ」講座を実施しました。

### (3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

令和7年度は、カーボンニュートラルの達成に向け、両キャンパス及び石巻において計画的な設備更新を実施し、神田1～3号館、6号館、生田4号館、9号館、10号館、総合体育館、石巻2号館及び学生食堂においてLED化工事を実施しました。

また、学生部（学生生活課）を中心に地域と連携した環境保全活動を推進し、8月には学生40名が参加する「打ち水」を実施するなど、ヒートアイランド対策に関する意識啓発を行いました。

さらに、脱プラスチックの推進に向けて、キャンパス内に7台（生田キャンパス4台、神田キャンパス3台）のウォーターサーバーを設置、学生による「マイボトルデザインコンテスト」（応募31点）を開催し、環境配慮行動への意識向上と行動変容を促しました。

## < 基盤強化に向けた施策 専修大学 >

### (1) 教育活動の強化

専修大学は、教育活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進しました。

#### 1) 国際コミュニケーション学部の特徴を活かした取組み

##### ① 日本語学科の日本語学応用実習の「国外」（シンガポール）実施

日本語学科の専門科目で学んだ日本語学の専門知識の有用性を、国内外の各種機関で実施される様々な実習の中で実体験し、学修意欲を高めることを目的として、令和8年3月7日から20日まで、国立シンガポール大学、シンガポール経営大学にて日本語学応用実習を実施しました（参加学生：5名）。

##### ② 異文化コミュニケーション学科の海外研修の実施

異文化コミュニケーション学科「令和7年度海外研修留学」は、168名が10か国・地域の大学等に留学しました。言語文化圏の派遣学生数は【図2-21】のとおりです。

【図表2-21】令和7年度異文化コミュニケーション学科「海外研修」言語文化別留学人数

| 留学先    | 人数  | 留学先      | 人数  |
|--------|-----|----------|-----|
| 英語文化圏  | 98名 | スペイン語文化圏 | 19名 |
| 中国語文化圏 | 7名  | フランス文化語  | 4名  |
| 韓国語文化圏 | 26名 | ドイツ語文化圏  | 14名 |

#### 2) 留学プログラム（学生派遣・受入れ）の活性化

専修大学は、学生派遣と留学生受入れを合わせた参加者総数は311名（派遣148名、受入れ163名）となり、所期の目標である300名を達成しました。また、ネブラスカ大学リンカーン校では、国際交流センター長らが国際交流協定締結40周年記念式典に参列するとともに、さらなる学生交流の発展に向けた協力体制を確認しました。留学生受入れは目標を大きく上回った一方、派遣学生数は円安や物価上昇による留学費用高騰の影響で目標を下回りましたが、外部奨学金の確保・活用により学生の経済的負担軽減を図りました。【図表2-22】。

【図表 2-22】 留学プログラムの参加状況

| 区分 | プログラム              | 参加人数 | 区分 | プログラム                 | 参加人数 |
|----|--------------------|------|----|-----------------------|------|
| 派遣 | 長期交換留学プログラム        | 7名   | 受入 | 春期日本語・日本事情プログラム       | 7名   |
|    | Semester 交換留学プログラム | 3名   |    | 夏期1日本語・日本事情プログラム      | 7名   |
|    | 中期留学プログラム          | 45名  |    | 夏期2日本語・日本事情プログラム      | 35名  |
|    | 夏期留学プログラム          | 29名  |    | 秋期日本語・日本事情プログラム       | 7名   |
|    | 東南アジア・スタディツアー      | 中止   |    | 日本理解プログラム             | 12名  |
|    | 春期留学プログラム          | 47名  |    | 日本理解プログラム (Year-Long) | 2名   |
|    | 寮内留学プログラム          | 13名  |    | 冬期日本語・日本事情プログラム       | 43名  |

### 3) 高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業の推進

令和7年度に取り組んだ主な高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業は、【図表 2-23】のとおりです。本年度は、新たに和洋九段女子中学校高等学校と教育交流提携に関する協定を結び、令和8年3月18日に調印式を行いました。これにより、本学の教育交流提携校は5校となり、高大接続教育のさらなる充実を図りました。

【図表 2-23】 高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業の取組み状況

| 種別      | 取組み   |
|---------|---|
| 高大連携協定校 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 聴講生の受入れ、司書インターンシップの受入れ。</li> <li>・ 「一日体験入学」の実施。</li> <li>・ 教科研修生の派遣。</li> </ul>  |
| 教育交流提携校 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育交流提携協議会の開催</li> <li>・ 上級学校ガイダンス、専修大学説明会、専修大学合格者各学部入門講座、SDGs チャレンジプログラムへの参加受入れ等の実施。</li> <li>・ 教育交流提携校の締結(和洋九段女子中学校高等学校)。</li> </ul>  |
| 付属高校    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進路選択プログラム(附属フェスティバル、専修大学フェスティバル、専修大学合格者各学部入門講座等)の実施。</li> <li>・ 教育交流プログラム(科目等履修生制度による授業の履修、会計士・公務員試験入門講座の受講、春期留学プログラムへの参加、SDGsチャレンジプログラムへの参加受入れ等)の実施。</li> <li>・ 教員交流プログラム(学部学科説明会、専修大学及び付属高等学校連絡協議会)の実施。</li> <li>・ オンラインプログラムの活用(北上高校及び熊本玉名高校に対し、オンラインを活用した「SENSHU フェア」を提供)</li> </ul> |

### 4) 神田・生田キャンパスの視聴覚設備の更新

令和7年度は、神田キャンパス5号館5教室のプロジェクター及び生田キャンパス4号館8教室の視聴覚設備の更新工事を計画通り完了しました。さらに、教育環境整備の一環として、生田4号館及び9号館(5~8階)のトイレ洋便器化工事を完了したほか、神田1~3号館や生田4号館・9号館等で大規模なLED照明更新を実施しました。

## (2) 学生生活のサポート

専修大学は、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に置き、すべての学生が安心安全で充実したキャンパスライフを送るための環境整備に取り組んでいます。令和7年度の実施した主な取組みは次のとおりです。

### 1) 飲酒事故防止・薬物乱用防止に関する啓発活動の実施

専修大学学生部は、20歳未満の飲酒や飲酒に伴う事故の減少・撲滅を目指し、従前より啓発活動に注力してきました。令和7年度では、9月(生田)及び1月(神田)に『トラブルになる前に!知っとこキャンペーン』を実施し、警察と協力してチラシ配布や呼びかけを行いました。また、全1年次生に対しては、「学生生活ガイダンス」や「専修大学入門ゼミナール」「スポーツリテラシー」において、飲酒・喫煙の身体的影響や危険性について講義しました。さらに、全学年を対象として、夏期休暇前の「適正飲酒セミナー」や、8月の「薬物乱用防止セミナー」を実施しました。

### 2) 防災教育推進活動の強化

専修大学学生部は、本学学生によるボランティア組織(SKV、SIV)と連携し、学生のボランティア意識の向上

と防災に関する知識・技術の修得支援に取り組んでいます。令和7年度では、防災に関する知識・技術の修得を通じ、学生・教職員の防災意識向上を図るため、「災害救援ボランティア講座」を年2回実施しました。また、「BOSAI フェア」や防災食フェアを開催し、6月（神田）には水消火体験や119番通報体験等を含む大規模なイベントを実施しました。さらに、長年の活動実績が評価され、令和8年1月に東京消防庁主催「第22回地域の防火防災功労賞」において優秀賞を受賞しました。なお、「災害救援ボランティア講座」の修了者数（上級救命技能認定者等）延べ1,147名は、2年連続全国の大学1位となります。

### 3) キャンパス・ハラスメント防止の啓発活動推進

専修大学キャンパス・ハラスメント対策室は、ハラスメントの発生を未然に防ぎ、学生及び教職員が快適に学修・教育・研究・就業する環境を維持するためにハラスメント防止の啓発活動を推進しています。

令和7年度は、学生・教職員向けキャンパス・ハラスメント防止啓発コラムを定期的に配信しました。また、4月には教員向けオンデマンド研修や新任教員研修を実施した他、6月と9月には全教員を対象に、学長とキャンパス・ハラスメント対策室長連名による注意喚起メールを配信しました。さらに、6月には体育会指導者を対象とした対面研修を行い、法的リスクの教示や「プレーヤーズセンタード（選手中心）」の考え方の普及を図りました。

### 4) 学生相談室における支援の充実

専修大学学生相談室は、学生生活で起こる様々な事柄について相談に応じるために専門のカウンセラーを配置するとともに、様々な企画を実施しています。


令和7年度では、学内外の関係機関と連携し、精神的健康の予防・啓発教育を推進するとともに、外部医療機関への紹介や、川崎市共催の「心のサポーター研修」を実施しました。また、「学生相談室あんない」8,000部を準備し、定期健康診断等の機会を通じて全学年への配布を完了しました。

### 5) 障がい学生支援室における支援の充実

専修大学障がい学生支援室は、障がいを持つ学生への全学的な支援力向上を目的に、「視覚障がい理解・体験講座」「車いす体験講座」「手話体験講座」等を開催しています。また、障がい学生をサポートする学生スタッフ（ピアサポーター）の養成にも努めています。

令和7年度は、障害者差別解消法の改正に基づき、学内の支援体制と合理的配慮の質を高めるため、神田校舎での登録者数増加に対応し、次年度よりコーディネーターを1名増員することを決定しました。また、後期授業期間中には、1名の学生に対し、延べ10名のピアサポーターが計172時間30分の文字起こし・要約支援を実施しました。さらに、義務化された「合理的配慮」の判断や紛争解決の調整を行う機関の整備に向け、支援室の移設や体制構築の準備を進めています。

障がい学生支援の取組みの詳細については、次のURLを参照してください。

 [https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/disabled\\_student\\_support/](https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/disabled_student_support/)

## (3) **学生募集力の向上**

専修大学は、教育目標である「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」に基づく教育を実践するため、本学の入学者受入れの方針に示す能力を有する入学志願者を広く全国から募るべく、大学情報の積極的な発信と学生募集活動を展開しました。

特に学生募集活動においては、全国47都道府県を対象としつつも、入学試験会場設置地域などの重点地域を中心に、大学説明会、高校訪問、出張授業等を積極的に実施し、多くの受験生に本学の特色や強みを直接説明する機会を設けました。あわせて進学に関する様々な不安や疑問に答えることで、志望度の向上を促進しました。また、Web・SNS（LINE、X、Instagram）への情報発信、YouTubeの入学センター公式チャンネルへの動画配信など、メディアを活用した広報活動にも注力し、より多くの受験生に本学の魅力や令和8年度入試制度等のアピールを行いました。さらに、近年成果が顕著な難関国家資格・公務員採用試験に対する指導等についても積極的に説明し、資格取得や公務員を目指す志願者の掘り起こしに努めました。

これらの活動の結果、一般選抜・大学入学共通テスト利用入学試験の志願者数は前年度を10.6%上回る54,228人、学校推薦型選抜・総合型選抜・特別入学試験を含めた全制度での志願者数は57,081人となりました。直近5年間の入試結果については、P.8を参照してください。

## (4) **社会的評価を高めるための広報活動等の展開**

専修大学は、社会からより評価される大学を目指して、本学の諸活動を広く学内外に発信する広報体制等の強化

を図り、社会やステークホルダーに対して積極的な広報活動等を展開しました。

#### 1) Web サイト及び公式 SNS による情報発信の強化

専修大学は、Web サイトの充実に向けた取り組みとして、令和7年度は、情報公開サイト「センディナビ」の131項目の更新や、トップページ動画のリニューアル（2月）を実施し、情報の鮮度維持に努めました。また、公式 SNS（X、Facebook）の投稿件数及びアクティビティ数は前年同期比で減少傾向にあり、情報発信の量・質ともに目標の「前年度比10%増」には届きませんでした。

「ニュース専修」を4月号から翌年3月号まで計11回、合計約80万部（平均7.2万部）発行し、ステークホルダーへの情報提供を継続しました。

#### 2) ニュースリリースの積極的な発信とマスコミ等情報機関との連携構築

ニュースリリースの配信件数は76件（前年比13.6%減）、メディア露出件数は1,907件（同18.0%減）となり、露出減の要因として、箱根駅伝などスポーツ関連の露出減が全体に影響しました。一方で、リリース配信後の成果（採択）率は25.0%となり、前年（21.6%）を上回る効率的な広報が実現し、あわせて、ニュース素材発掘のための教員ヒアリングを14件実施しました。

#### 3) 今村力三郎文庫のアーカイブズ構築

専修大学では、資料の目録化は目標を上回りましたが、デジタル化については撮影用カメラの不具合等もあり、大幅に目標を下回りました。一方で、令和7年10月に今村力三郎文庫を紹介する「帝人事件弁護のゆくえ～今村力三郎のかけた想い～」と題した企画展を開催し、本学所有の知的財産の公開を推進しました。

#### 4) 専修大学の歴史を紹介する企画展の開催

令和7年度は、令和7年11月12日から12月5日にかけて、生田キャンパス9号館において「〈昭和100年記念展示〉総合大学を目指して～専修大学、戦後の歩み～」及び「〈戦後80年記念展示〉太平洋に散った人気歌手」を開催しました。また、展示内容は、自校史授業「専修大学の歴史」における「高度経済成長期の専修大学」をテーマとした講義に反映されるなど、教育的な成果も得られました。

### (5) 社会連携・社会貢献活動の推進

専修大学は、教育研究活動等によって創出される知を積極的に社会に対して発信するとともに、企業・自治体等との連携事業やボランティア活動を推進しています。

#### 1) キャンパス等が所在する地域自治体との連携事業の推進

令和7年度に専修大学のキャンパス等が所在する地域自治体と推進した主な連携事業は、以下のとおりです。

##### ① KS パートナシップ・プログラム（川崎市と専修大学が連携・協力して実施する事業）の推進

本学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書に基づき、本学と川崎市が連携・協力して実施する事業（KS パートナシップ・プログラム）を推進しています。

令和7年度は、神奈川県川崎市のカルッツかわさきで11月12、13日に第18回川崎国際環境技術展が開催され、本学情報科学研究所が出展しネットワーク情報学部の必修科目「プロジェクト」の活動を報告しました。同展は、環境分野の優れた技術を展示・発信する催しで、今年は県内の企業や大学、研究機関を中心に約120団体が参加しました。

##### ② 川崎市教育委員会連携事業の開催

専修大学体育会が地域貢献の一環としてスポーツ教室などを展開する”ONE DAY TEAMMATE（ワンデーチームメイト）”が、本年度も令和7年7月5日より開催されました。同日の「Clean Town 2025」を皮切りに、10のスポーツ教室（水泳、合気道、テニス、剣道、ローラースケート、空手、弓道、居合道、水球、バドミントン）、及び清掃活動を生田キャンパスなどで実施しました。実施した全10教室すべてにおいて満足度100%を達成し、スポーツを通じた地域の子もたちとの交流と大学の認知度向上を図りました。

##### ③ 伊勢原市との連携事業の推進

専修大学では、神奈川県伊勢原市と地域社会におけるスポーツ推進・健康増進における連携及び協力関係を推進することを目的に「専修大学と伊勢原市とのスポーツ推進・健康増進に関する協定」を締結しており、その一環としてラグビー教室、ラグビー教室、野球教室、陸上競技指導及びテニスレッスンなど、地域の子もたちの体力向上とスポーツへの関心喚起に寄与しました。特にラグビー教室には、4日間で昨年を上

回る約 700 人の小学生が参加しました。

また、本学野球部と伊勢原市は昨年度に引き続き「いせはらサンシャイン・スタジアムのグラウンド整備改善事業に関する協働事業協定」を締結し、「いせはらサンシャイン・スタジアム」のグラウンド整備改善の提案、実施など、多角的な地域貢献事業を展開しました。

#### ④ 多摩区・3 大学連携事業

令和 7 年度は、多摩区・3 大学（専修・明治・日本女子）連携協議会の協定締結 20 周年を迎え、地域社会との結びつきを一層深める取組みが行われました。

令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き、佐藤 慶一ネットワーク情報学部教授を中心に、「デジタル技術を活用した防災まちづくり手法の開発」をテーマとした取組を実施しました。令和 7 年度は、川崎市多摩区の逃げ地図デジタル版の更新や向ヶ丘遊園駅前の 3 次元模型の制作等に取り組みました。

また、11 月 30 日には本学サテライトキャンパスにおいて、川崎市の課題解決に向け、市長と市民が対話する車座集會が開催され、「3 大学と地域がつながるまちづくり」をテーマに、3 大学の教職員及び学生ら 25 名が参加し、ワークショップ並びに市長との意見交換を行いました。

#### ⑤ 千代田区との連携強化

専修大学は、投資や貯蓄について基礎から実践へとステップアップ方式で学ぶ「金融リテラシー講座」（後援：千代田区、協力：三井住友信託銀行、千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム）を令和 7 年 8 月 2 日、10 月 4 日、12 月 6 日（全 3 回）に実施しました。本学学生や保護者のみならず、千代田区キャンパスコンソ加盟大学の学生や地域住民も広く受け入れ、ボーダレスな知識の交流を推進しました。

### 2) 企業・団体等との連携事業の推進

令和 7 年度に企業・団体等と推進した主な連携事業は、次のとおりです。

- ① 小田急電鉄株式会社：経済学部において寄付講座を継続して開講し、鉄道事業を軸とした地域活性化やビジネスの最前線に関する学びを学生に提供しました。
- ② 川崎商工会議所：社会知性開発研究センターの「複式簿記普及事業推進研究拠点」を中心に、ラオス国内における簿記教育の発展・普及事業を共同で推進し、国際的な産学官連携による社会貢献を展開しました。
- ③ 神奈川経済同友会：第 21 回「神奈川産学チャレンジプログラム」に参加しました。県内大学から多数のチームが応募する中、本学からは最優秀賞 5 チーム、優秀賞 11 チームが選出され、実社会の課題に対する学生の提案力が極めて高く評価されました。

### 3) 2025 専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会の開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子どもの健全育成支援を目的として、平成 18 年度から神奈川県野球連盟と本学の共催により「専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催しています。

第 19 回大会となる今年度は、8 月 8 日から 15 日まで境川遊水地公園少年球場（横浜市）などで開催され、県内各地の代表 54 チームが熱戦を繰り広げました。優勝の栄冠は戸塚アイアンボンドス（横浜市戸塚区代表）に輝きました。

### (6) 校友会・育友会との連携強化

専修大学は、社会のあらゆる分野で活躍する校友会員（卒業生）や育友会員（保護者）と連携・協力し、校友会活動及び育友会活動の更なる発展・活性化を目指しています。令和 7 年度に校友会及び育友会との連携により実施した各種事業は次のとおりです。

- ① 黒門寄席（第 6 回）（11 月 8 日）
- ② ワイン大学（11 月 22 日）
- ③ 留学生を囲む会（4 月 13 日）
- ④ 校友会による大学各種募金への協力
- ⑤ 育友会支部懇談会（令和 7 年 7 月 27 日から 9 月 7 日）
- ⑥ 育友会学内施設見学会（6 月 28 日・11 月 8 日）
- ⑦ 育友会就職懇談会（6 月 28 日）

## <基盤強化に向けた施策 石巻専修大学>

### (1) 教育研究活動の強化

石巻専修大学は、教育研究活動の水準向上に資する取組みや、それを支える環境の整備を次のとおり推進しました。

- ① グローカルな双方向の国際連携
- ② 計画に基づく施設設備の整備

### (2) 学生支援の強化

石巻専修大学は、「学生第一主義」を念頭に、すべての学生の可能性を伸長するための取組みを次のとおり推進しました。

- ① 図書館資源の利用促進・図書館を活用した地域との交流イベント開催
- ② 障がい学生等への支援の充実
- ③ 公務員採用試験受験指導及び資格取得等支援の強化

### (3) 社会連携・社会貢献活動の推進

石巻専修大学は、石巻圏域を中心とした協定自治体等との連携を図り、また石巻川開き祭り等を通して学生が大学での学びを活かして地域の方々と交流しながら、地域社会の発展に積極的に貢献できるようサポートします。令和7年度の主な取組みは次のとおりです。

#### 1) いしのまき子ども未来スクールの実施

令和7年11月30日、宮城県内の小学4～6年生を対象とした「いしのまき子ども未来スクール ウィンタースクール」を開催しました。本プログラムは身の周りにあるものを用いて日常生活を豊かにするものを作る体験を通して、将来の社会の創り手となる小学生が科学技術に対する興味・関心を高める機会を提供することを目的としています。

今回は「紙コップスピーカーを作ってみよう！」というテーマのもと、参加者は紙コップを用いてスピーカー作りに挑戦しました。当日は事前準備の経験を活かしつつ、参加した小学生と対話を図りながら制作を進めることができ、本学学生にとっても大変有益な機会となりました。

#### 2) 「自主防犯ボランティア活動推進功労団体」として表彰

令和7年10月10日、仙台市太白区文化センターで開催された『令和7年全国地域安全運動宮城県大会』において、本学が「自主防犯ボランティア活動推進功労団体」として表彰を受けました。

全国地域安全運動は、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、地域ぐるみで犯罪の抑止に取り組む運動です。本学は、学生による「宮城県警察サイバー防犯ボランティア」の活動が評価されたことによる受賞となりました。

#### 3) 防災授業「災害時の人流データから避難の仕方を考える」を実施

令和8年3月2日、石巻市立鹿妻小学校において、6年生児童を対象とした防災授業「災害時の人流データから避難の仕方を考える」を実施しました。

授業では、令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島での地震に伴う津波注意報及び津波警報発令時の石巻市内の人流データを活用し、災害時の人の動きと避難の在り方について考察しました。まず、児童は自宅や公共施設の位置関係を確認し、人流データの仕組みを学び、人の移動がどのように可視化されるのかを理解しました。そのうえで、津波注意報・警報発令時にどの道路が混雑したのかを予測し、実際の人流データと比較しました。児童たちは、人々の行動の特徴や避難時に生じる課題について意見を交わし、人流データから読み取れる「より安全な避難行動」について整理し、家族で事前に話し合っておくべきことなど、防災に必要な視点を深めました。

#### 4) 石巻川開き祭りへの参加

令和7年8月1日～3日の3日間にかけて、石巻市最大規模のイベントである「石巻川開き祭り」が開催され、本学の学生及び教職員延べ220人が参加しました。

「石巻川開き祭り」は、北上川を開削し石巻に港を開いた「川村孫兵衛重吉翁」に対する報恩感謝の祭りです。

102 回目の開催となった今回は、東日本大震災や川で亡くなられた方に対する供養祭から始まり、水上競技や陸上での祭典、花火大会などが行われ、大勢の人でにぎわいました。

また、2日・3日の2日間に向け、石鳳祭実行委員会がスーパーボールすくいと飲料販売、ボランティアサークル歩〜あゆむ〜がフルーツソーダの販売を行いました。2団体は屋台出店の他にも、ゴミステーションでの分別への呼びかけや屋台周辺のごみ拾い活動も行い、4日早朝には一般有志の学生・教職員も加わり、花火の屑拾い及び市内の清掃活動を行いました。

## <基盤強化に向けた施策 学校法人専修大学>

### (1) 大学運営に係る諸施策の推進

学校法人専修大学は、ステークホルダーの期待に応え信頼を確立するために、教職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、「自分ごと」として自律的・能動的に大学運営に取り組み、それぞれの役割・責任を果たす体制整備（組織づくり）を進めました。

#### ①中期計画（2026年度～2030年度）の策定

令和7年12月23日開催の理事会において承認を受け、次期中期計画の策定業務を完了し学内外への周知を行いました。

#### ②情報セキュリティポリシーの定着

令和7年度は、昨年度に引き続き専修大学・石巻専修大学の全教職員を対象に「情報セキュリティ理解度チェック」を実施しました。情報セキュリティハンドブックに掲載されている内容を中心に、昨今、教育機関でも多大な被害をもたらしているランサムウェアに関する内容や、生成AIに関する内容も盛り込み、設問の見直しを行いました。リマインド等も実施した結果、専修大学専任教員の回答率が大幅に改善（前年比19.3ポイント増）し対象者の過半数以上の回答があったほか、正答率の分析結果を教授会等でフィードバックし、組織的な意識向上を図りました。

また、人的セキュリティ対策の強化として、教員が利用するMicrosoftアカウントへの多要素認証（MFA）を導入したほか、メール誤送信や不正ログインなどが発生した際の緊急時対応チェックリストの策定など、大学の安全性向上に直結する取り組みを進めました。

#### ③創立150周年に向けた記念事業構想の検討

次期中期計画（2026年度～2030年度）に本事業の完遂を盛り込みました。今後、具体的な行動計画が示され次第、迅速に対応できるよう準備を進めていきます。

#### ④職員の柔軟な働き方の推進

令和7年度は、「柔軟な働き方検討プロジェクト」が中心となって、フレックスタイム制やテレワークの導入を検討してきました。令和8年度に試行運用、令和9年度に本格運用を行う最終報告をまとめ、常勤役員会へ報告しました。

#### ⑤知的財産の法的処理に関する制度の整備

出版物・著作物に係る権利に関する調査を設計するための十分な時間を確保できず、着手できませんでした。

#### ⑥私立学校法の改正に伴う新たな寄附行為の施行と円滑な遂行

令和7年度は、令和7年4月1日付けで改正施行された私立学校法及び寄附行為に基づき、理事会及び評議員会を円滑に運営しました。

#### ⑦ガバナンス・コードの遵守と遵守状況の公表

学校法人専修大学は、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して当法人のガバナンスの実施状況を点検することとしています。令和6年度においても各項目に基づき自らの運営体制を点検・評価し、健全なガバナンスが維持されていることを確認の上、その結果を本学Webサイトにて公表しました。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/governancecode.html>

### Ⅲ 財務の概要

#### Ⅰ 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

###### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

| 資 産 の 部     |         |         |         |         |         |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 科 目         | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
| 固定資産        | 129,738 | 130,166 | 130,380 | 131,429 | 131,883 |
| 有形固定資産      | 98,543  | 96,571  | 94,813  | 93,944  | 92,569  |
| 特定資産        | 30,654  | 33,054  | 34,826  | 36,526  | 38,749  |
| その他の固定資産    | 540     | 540     | 739     | 958     | 564     |
| 流動資産        | 8,229   | 7,967   | 8,117   | 7,761   | 8,643   |
| 資 産 の 部 合 計 | 137,968 | 138,134 | 138,497 | 139,191 | 140,527 |

| 負 債 の 部       |          |          |          |          |          |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 科 目           | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度    | 令和6年度    | 令和7年度    |
| 固定負債          | 13,305   | 12,822   | 12,399   | 12,328   | 11,698   |
| 流動負債          | 6,962    | 6,963    | 6,582    | 5,789    | 6,469    |
| 負 債 の 部 合 計   | 20,267   | 19,785   | 18,982   | 18,117   | 18,167   |
| 純 資 産 の 部     |          |          |          |          |          |
| 科 目           | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度    | 令和6年度    | 令和7年度    |
| 基本金           | 163,212  | 163,403  | 164,459  | 165,690  | 167,373  |
| 繰越収支差額        | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 | △ 44,617 | △ 45,013 |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 | △ 44,617 | △ 45,013 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 117,700  | 118,348  | 119,515  | 121,073  | 122,359  |
| 負債及び純資産の部合計   | 137,968  | 138,134  | 138,497  | 139,191  | 140,527  |

###### イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

| 比率名      | 算式方式               | 評価 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|----------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 運用資産余裕比率 | (運用資産－外部負債) ÷ 経常支出 | ↑  | 136.27 | 145.32 | 155.26 | 161.06 | 162.31 |
| 流動比率     | 流動資産 ÷ 流動負債        | ↑  | 118.20 | 114.42 | 123.32 | 134.06 | 133.61 |
| 総負債比率    | 総負債 ÷ 総資産          | ↓  | 14.69  | 14.32  | 13.71  | 13.02  | 12.93  |
| 前受金保有率   | 現金預金 ÷ 前受金         | ↑  | 196.04 | 177.62 | 191.02 | 182.13 | 216.82 |
| 基本金比率    | 基本金 ÷ 基本金要組入額      | ↑  | 97.12  | 97.47  | 97.82  | 97.72  | 98.10  |
| 積立率      | 運用資産 ÷ 要積立額        | ↑  | 50.21  | 51.82  | 53.00  | 53.31  | 54.53  |

評価：「↑高い値が良い」 「↓低い値が良い」

## (2) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

| 科 目           | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度    | 令和6年度    | 令和7年度    |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 事業活動収入の部      |          |          |          |          |          |
| 学生生徒等納付金      | 19,708   | 20,203   | 20,686   | 20,839   | 21,118   |
| 手数料           | 1,068    | 1,031    | 1,106    | 1,077    | 1,189    |
| 寄付金           | 124      | 246      | 232      | 138      | 152      |
| 経常費等補助金       | 2,156    | 1,989    | 2,246    | 2,234    | 3,506    |
| 付随事業収入        | 549      | 635      | 622      | 618      | 604      |
| 雑収入           | 827      | 849      | 815      | 944      | 1,103    |
| 教育活動収入計       | 24,435   | 24,956   | 25,710   | 25,853   | 27,674   |
| 事業活動支出の部      |          |          |          |          |          |
| 人件費           | 14,481   | 14,548   | 14,430   | 14,218   | 14,247   |
| 教育研究経費        | 8,150    | 8,334    | 8,677    | 8,631    | 9,943    |
| 管理経費          | 1,471    | 1,543    | 1,531    | 1,567    | 1,605    |
| 徴収不能額等        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 教育活動支出計       | 24,104   | 24,425   | 24,639   | 24,416   | 25,796   |
| 教育活動収支差額      | 331      | 530      | 1,070    | 1,437    | 1,877    |
| 事業活動収入の部      |          |          |          |          |          |
| 受取利息・配当金      | 22       | 52       | 112      | 152      | 234      |
| その他の教育活動外収入   | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 教育活動外収入計      | 22       | 52       | 112      | 152      | 234      |
| 事業活動支出の部      |          |          |          |          |          |
| 借入金等利息        | 16       | 15       | 14       | 12       | 11       |
| その他の教育活動外支出   | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 教育活動外支出計      | 16       | 15       | 14       | 12       | 11       |
| 教育活動外収支差額     | 5        | 37       | 98       | 139      | 222      |
| 経常収支差額        | 336      | 568      | 1,168    | 1,576    | 2,100    |
| 事業活動収入の部      |          |          |          |          |          |
| 資産売却差額        | 0        | 1        | 0        | 0        | 167      |
| その他の特別収入      | 121      | 130      | 26       | 30       | 42       |
| 特別収入計         | 121      | 132      | 26       | 30       | 210      |
| 事業活動支出の部      |          |          |          |          |          |
| 資産処分差額        | 48       | 52       | 28       | 48       | 59       |
| その他の特別支出      | 0        | 0        | 0        | 0        | 964      |
| 特別支出計         | 48       | 52       | 28       | 48       | 1,023    |
| 特別収支差額        | 73       | 79       | △ 2      | △ 18     | △ 813    |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 409      | 648      | 1,166    | 1,557    | 1,286    |
| 基本金組入額合計      | △ 1,316  | △ 600    | △ 1,113  | △ 1,231  | △ 1,682  |
| 当年度収支差額       | △ 907    | 48       | 53       | 326      | △ 396    |
| 前年度繰越収支差額     | △ 44,604 | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 | △ 44,617 |
| 基本金取崩額        | 0        | 409      | 57       | 0        | 0        |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 | △ 44,617 | △ 45,013 |

(参考)

|         |        |        |        |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業活動収入計 | 24,578 | 25,141 | 25,849 | 26,035 | 28,118 |
| 事業活動支出計 | 24,169 | 24,493 | 24,682 | 24,477 | 26,832 |

## イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

| 比率名        | 算式方式                 | 評価 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------------|----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人件費比率      | 人件費÷経常収入             | ↓  | 59.21 | 58.17 | 55.88 | 54.67 | 51.05 |
| 教育研究経費比率   | 教育研究経費÷経常収入          | ↑  | 33.33 | 33.32 | 33.60 | 33.19 | 35.63 |
| 管理経費比率     | 管理経費÷経常収入            | ↓  | 6.02  | 6.17  | 5.93  | 6.03  | 5.75  |
| 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入 | ↑  | 1.67  | 2.58  | 4.51  | 5.98  | 4.57  |
| 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金÷経常収入        | -  | 80.58 | 80.78 | 80.11 | 80.14 | 75.67 |
| 経常収支差額比率   | 経常収支差額÷経常収入          | ↑  | 1.38  | 2.27  | 4.53  | 6.06  | 7.53  |

評価：「↑高い値が良い」「↓低い値が良い」「-低すぎても高すぎても良くない」

## (3) 資金収支計算書関係

## ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

| 収入の部        | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 学生生徒等納付金収入  | 19,708  | 20,203  | 20,686  | 20,839  | 21,118  |
| 手数料収入       | 1,068   | 1,031   | 1,106   | 1,077   | 1,189   |
| 寄付金収入       | 135     | 251     | 232     | 138     | 152     |
| 補助金収入       | 2,156   | 1,993   | 2,246   | 2,238   | 3,519   |
| 資産売却収入      | 0       | 2       | 0       | 0       | 557     |
| 付随事業・収益事業収入 | 549     | 635     | 622     | 618     | 604     |
| 受取利息・配当金収入  | 22      | 52      | 112     | 152     | 234     |
| 雑収入         | 827     | 849     | 815     | 944     | 1,103   |
| 借入金等収入      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 前受金収入       | 3,776   | 3,999   | 3,808   | 3,740   | 3,368   |
| その他の収入      | 783     | 592     | 660     | 716     | 615     |
| 資金収入調整勘定    | △ 4,278 | △ 4,377 | △ 4,547 | △ 4,423 | △ 4,759 |
| 当年度収入合計     | 24,749  | 25,233  | 25,744  | 26,042  | 27,703  |
| 前年度繰越支払資金   | 7,857   | 7,402   | 7,103   | 7,275   | 6,812   |
| 収入の部合計      | 32,607  | 32,636  | 32,848  | 33,318  | 34,516  |

| 支出の部      | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費支出     | 14,418  | 14,452  | 14,376  | 14,342  | 14,410  |
| 教育研究経費支出  | 5,676   | 6,243   | 6,684   | 6,656   | 8,022   |
| 管理経費支出    | 1,245   | 1,331   | 1,329   | 1,371   | 1,417   |
| 借入金等利息支出  | 16      | 15      | 14      | 12      | 11      |
| 借入金等返済支出  | 407     | 407     | 407     | 407     | 407     |
| 施設関係支出    | 145     | 93      | 303     | 351     | 616     |
| 設備関係支出    | 194     | 167     | 136     | 1,091   | 144     |
| 資産運用支出    | 2,300   | 2,400   | 2,029   | 1,800   | 2,222   |
| その他の支出    | 1,948   | 1,570   | 1,421   | 2,355   | 1,775   |
| 資金支出調整勘定  | △ 1,149 | △ 1,149 | △ 1,130 | △ 1,883 | △ 1,816 |
| 当年度支出合計   | 25,204  | 25,533  | 25,572  | 26,506  | 27,213  |
| 翌年度繰越支払資金 | 7,402   | 7,103   | 7,275   | 6,812   | 7,303   |
| 支出の部合計    | 32,607  | 32,636  | 32,848  | 33,318  | 34,516  |

## イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

| 科 目                            | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 教育活動による資金収支                    |         |         |         |         |         |
| 教育活動資金収入計                      | 24,435  | 24,956  | 25,710  | 25,853  | 27,674  |
| 教育活動資金支出計                      | 21,340  | 22,028  | 22,390  | 22,371  | 23,850  |
| 差引                             | 3,094   | 2,928   | 3,319   | 3,482   | 3,823   |
| 調整勘定等                          | △ 28    | 225     | △ 185   | △ 264   | △ 355   |
| 教育活動資金収支差額                     | 3,066   | 3,154   | 3,133   | 3,217   | 3,467   |
| 施設整備等活動による資金収支                 |         |         |         |         |         |
| 施設整備等活動資金収入計                   | 10      | 10      | 0       | 3       | 13      |
| 施設整備等活動資金支出計                   | 2,540   | 2,561   | 2,039   | 3,042   | 2,661   |
| 差引                             | △ 2,529 | △ 2,550 | △ 2,039 | △ 3,038 | △ 2,647 |
| 調整勘定等                          | △ 406   | △ 175   | △ 169   | 597     | △ 218   |
| 施設整備等活動資金収支差額                  | △ 2,936 | △ 2,725 | △ 2,208 | △ 2,440 | △ 2,865 |
| 小計（教育活動資金収支差額<br>＋施設整備等活動資金収支差 | 129     | 428     | 924     | 777     | 601     |
| その他の活動による資金収支                  |         |         |         |         |         |
| その他の活動資金収入計                    | 44      | 54      | 171     | 320     | 792     |
| その他の活動資金支出計                    | 628     | 782     | 923     | 1,560   | 903     |
| 差引                             | △ 584   | △ 728   | △ 752   | △ 1,240 | △ 111   |
| 調整勘定等                          | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| その他の活動資金収支差額                   | △ 584   | △ 728   | △ 752   | △ 1,240 | △ 111   |
| 支払資金の増減額（小計＋そ<br>の他の活動資金収支差額）  | △ 454   | △ 299   | 172     | △ 463   | 490     |
| 前年度繰越支払資金                      | 7,857   | 7,402   | 7,103   | 7,275   | 6,812   |
| 翌年度繰越支払資金                      | 7,402   | 7,103   | 7,275   | 6,812   | 7,303   |

## ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

| 比率名          | 算式方式                 | 評価 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|--------------|----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 教育活動資金収支差額比率 | 教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計 | ↑  | 12.55 | 12.64 | 12.19 | 12.44 | 12.53 |

評価：「↑高い値が良い」

## 2 その他

## (1) 資産運用の状況

## ①運用目的

本法人の教育・研究活動を支える安定的な財政基盤を確保するため、資金の安全かつ効率的な運用を図ることを目的としています。

## ②運用目標

資金運用に当たっては、短期及び長期の資金計画に配慮し、学校法人の公共性に鑑み安定的かつ効率的な運用を旨とし、安全性及び流動性を確保した上で、収益性の向上に努めることを目標としています。

## ③運用方針（基本ポートフォリオを含む）

資金は、銀行その他の金融機関への預金及び郵便貯金並びに有価証券により運用することができるものとし、有価証券の運用のうち、株式の信用取引及び先物取引（株式、債券、為替その他の先物取引をいう。）については、これをしてはならないとしています。運用することができる有価証券の種類は、次のとおりです。

- ・ 国債
- ・ 地方債
- ・ 政府保証債
- ・ その他理事会が安全かつ効率的と認めるもの

#### ④資産運用に関するガバナンス体制

有価証券の取得又は売却（中途解約を含む。）は、資金運用規程に基づき、常勤役員会及び理事会の承認を得ることとしています。また、理事長は、資金の運用に関し常勤役員会の下に資金運用部会を設置し、その意見を聴くことができるものとしたガバナンス体制を整えています。

#### ⑤運用体制

理事長の承認を得て財務統括責任者が、資金運用方針を定め、資金の運用を行う職務にある者は、常に金融機関の経営状況に関する財務指標を把握するとともに、善良な管理者の注意をもってその職務を行う運用体制を整えています。

#### ⑥本年度の運用の概況

令和7年度の運用利回りについては、目標を0.50%に設定し、運用対象資産を特定資産、有価証券及び現金預金の範囲とし、銀行預金及び有価証券（債券・株式）により運用を行いました。また、保有する有価証券のうち、市場性のある株式の売却を行いました。売却額は、帳簿価格を上回り、資産売却差額に計上しました。

その結果、令和7年度末における運用利回りは、0.87%となりました。

令和7年度の運用目的ごとの貸借対照表計上額、時価、収益の状況等は、以下のとおりです。

|           |              |
|-----------|--------------|
| ■受取利息・配当金 | 234,494,301円 |
| （内訳）銀行預金  | 220,663,001円 |
| 有価証券（債券）  | 4,092,000円   |
| 有価証券（株式）  | 9,739,300円   |
| ■有価証券売却差額 | 167,937,993円 |

#### （2）学校債の状況

該当はありません。

#### （3）寄付金の状況

令和7年度の主な寄付金の使用実績等は以下のとおりです。

##### ①学生スポーツ活動支援募金

専修大学及び石巻専修大学の各体育会・課外活動団体を対象に、チームウェア及びトレーニング用具等の購入費用、並びに合宿・各種大会出場に係る経費の一部として充当しています。

##### ②経済支援奨学生募金

経済的事情により修学が困難な学生を対象とする奨学金の財源の一部として活用し、修学支援の充実を図っています。

##### ③その他

海外留学支援募金、外国人留学生支援募金、学術奨励奨学生等への奨励金や奨学金として活用し、学生活動への支援の充実を図っています。

#### （4）補助金の状況

令和7年度の主な補助金の内容、使用実績等は以下のとおりです。

##### ①私立大学等経常費補助金

教育条件の維持及び向上並びに在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を目的とした補助金として交付を受け、専任教職員の人件費、教育研究用経費等に充当しています。

##### ②授業料等減免費交付金

国の高等教育支援施策の一環として経済的事情に左右されることなく学修を継続できる環境整備を目的とするもので、制度の対象となる学生の授業料及び入学金の減免を実施し、その減免相当額について本交付金をもって充当しています。

③私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））

教育環境及び利用環境の向上を目的として、生田校舎トイレの洋便器具の設置並びに現行のバリアフリーに適した「だれでもトイレ」の更新工事に充当しています。

④地方公共団体補助金（東京都、神奈川県、宮城県等）

学生の結核予防事業、地域連携事業及び教育研究推進等に係る取組に充当しています。

**（５）収益事業の状況**

該当はありません。

**3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策**

---

本法人の経営状況は、貸借対照表の経年比較のとおり、借入金は計画に沿った返済を進め、特定資産についても計画的な積立による自己資本の充実を進めてきています。

また、事業活動収支計算書より、その財務比率の経年比較では、学生生徒等納付金比率は、授業料収入への依存度の軽減により、低下傾向にあります。人件費比率は、業務効率化の推進、外部委託の活用等の効果により、低下傾向にあります。教育研究経費比率は、本法人の中期計画に基づく教育研究の質向上を目的とした予算の配分により、増加傾向にあり、管理経費比率は、適切な経費管理を行うことで低水準を維持しております。これらより、経常収支差額比率についても改善傾向が見られます。

一方で、少子化の加速、昨今の地政学リスクの高まりや物価高騰など、想定を超えた外部環境の変化にも耐えうる財務基盤の確立が課題であり、今後、本法人は、どのような状況下でも持続可能な経営を維持できるよう、教育研究の質向上と共に、収入源の多角化の検討、積極的な外部資金の獲得推進、経常的経費の抜本的な見直しなどを講じていく必要があります。

## IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

学校法人専修大学（以下「本法人」という。）は、令和7年2月26日開催の理事会において、理事の職務執行が法令・学校法人専修大学寄附行為（以下「寄附行為」という。）に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を決定し、令和7年4月1日付で制定し、公表しています。

学校法人専修大学内部統制システム整備の基本方針は、次のURLを参照してください。

☞ [https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/internal\\_control.html](https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/internal_control.html)

体制整備及び運用状況の概要については、次のとおりです。

### （1）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

理事の職務の執行に係る重要な情報については、法令、寄附行為及び本法人の諸規程に基づき、常勤役員会、理事会及び評議員会の議事録として適切に作成しています。これらの情報は関係規程に基づき保存及び管理し、必要に応じて確認できる体制としています。また、りん議規程に基づき、りん議書の決裁権者及び承認者を明確化するとともに、決裁文書についても適切に保存及び管理しています。

### （2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、法令及び危機管理規程をはじめとする本法人の諸規程等に基づき、自然災害、法務、労務、情報セキュリティ、学生等の安全その他の主要リスクを対象として、主管部署及び報告体制を明確化しています。また、本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要なリスク（危機）については、危機管理委員会、常勤役員会及び理事会等へ報告する体制としています。危機が発生した場合は、「学校法人専修大学危機管理規程」をはじめとする本法人の諸規程等に基づき、関係所管で情報を共有し、適切な対応を図ることとしています。

### （3）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事の職務執行の効率性確保のため、寄附行為、理事会運営規程、理事職務権限規程、りん議規程等を整備し、権限及び責任を明確化するとともに、中期計画、事業計画及び予算に基づく執行管理を行っています。また、常勤役員会等の会議体において重要事項の事前審議を行い、迅速かつ適切な意思決定を行っています。

### （4）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

職員の職務執行の適正性を確保するため、就業規則、キャンパス・ハラスメント防止規程、個人情報保護規程等を整備し、法令、寄附行為及び学内諸規程の遵守を徹底しています。また、内部通報に関する規程に基づき、相談・通報窓口を学内及び学外に設置するとともに、研修及び内部監査等を通じて周知・点検を行い、問題が認められた場合には速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を構築しています。

### （5）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事監査の実効性を確保するため、監事が理事会その他重要会議に出席し、必要に応じて重要文書を閲覧できる体制を整備しています。また、理事及び職員が監事に対し重要事項を適時適切に報告する体制を設けるとともに、会計監査人及び内部監査室との連携を定期的に図っています。

## V 附属明細書(事業報告書の内容を補足する事項)

### I 卒業後の進路(学部・学科)

#### (1) 専修大学

卒業後の進路状況<sup>※1</sup>

|                     |                     | 令和3年度                   | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |      |
|---------------------|---------------------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 就職                  | 就職者(人)              | 3,151                   | 3,112 | 3,289 | 3,368 | 3,494 |      |
|                     | 就職率(%)              | 就職希望者に対する比率             | 96.4  | 97.3  | 98.2  | 99.1  | 99.0 |
|                     |                     | 卒業生に対する比率 <sup>※2</sup> | 84.1  | 86.8  | 86.5  | 88.6  | 89.6 |
| 進学                  | 大学院進学者(人)           | 71                      | 84    | 77    | 84    | 103   |      |
|                     | 留学・学士入学・専門学校等進学者(人) | 71                      | 43    | 40    | 36    | 33    |      |
| 受験準備(公務員・資格・進学等)(人) |                     | 87                      | 62    | 51    | 39    | 46    |      |

※1 二部の卒業生は除く。

※2 卒業生から大学院等進学者を除く。

令和7年度卒業生の主な就職先

(順不同)

| 業種         | 企業名  |
|------------|--|
| 農・林・漁・鉱・建設 | (株)一条工務店、(株)東京エネシス、住友林業(株)、セキスイハイムグループ、(株)長谷工コーポレーション、五洋建設(株)、(株)ミライト・ワン、ベステラ(株)、(株)クラフティア、(株)朝日工業社、太平電業(株)、(株)横河ブリッジホールディングス、東建コーポレーション(株)、日本国土開発(株)、大東建託(株)、(株)共立、積水ハウス(株)、タマホーム(株)、ライト工業(株)、エクシオグループ(株)、(株)熊谷組  |
| 製造         | 山崎製パン(株)、(株)湖池屋、ヤマザキビスケット(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒビール(株)、(株)ブルボン、雪印メグミルク(株)、敷島製パン(株)、日本たばこ産業(株)(JT)、ゼブラ(株)、大和製罐(株)、日本電気(株)、住友電気工業(株)、(株)パイロットコーポレーション、大塚製菓(株)、横浜ゴム(株)、本田技研工業(株)、日本製鉄(株)、大王製紙(株)、久光製薬(株)、(株)キングジム、ニチバン(株)、オムロン(株)、ローム(株)、(株)村田製作所、いすゞ自動車(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所   |
| 卸売         | ユニ・チャーム(株)、東京ガスケミカル(株)、(株)ファンケル、東邦ホールディングスグループ、持田製菓(株)、日本食研ホールディングス(株)、ナガイレーベン(株)、(株)大塚商会、加賀電子(株)、東京エレクトロン(株)、サンエックス(株)、因幡電機産業(株)、(株)ケーズホールディングス、スターゼン(株)、丸文(株)、稲畑産業(株)、(株)ゼンショーホールディングス、(株)高速、(株)良品計画、ダイワボウ情報システム(株)、アズワン(株)、富士興産(株)、(株)第一興商、(株)三陽商会、リコージャパン(株)、三愛オプリー(株)、伊藤忠食品(株)、正栄食品工業(株)、(株)ワールド、トラスコ中山(株)、高島(株)、JFE商事鋼管管材(株)、東テック(株)、横浜冷凍(株) |
| 小売         | (株)イトーヨーカ堂、(株)松屋、(株)高島屋、(株)そごう・西武、(株)大丸松坂屋百貨店、(株)東武百貨店、(株)京王百貨店、イオンモール(株)、(株)ビックカメラ、(株)大創産業、(株)ベルク、(株)コジマ、(株)スクロール、(株)ペルーナ、(株)アダストリア、(株)しまむら、(株)ライフコーポレーション 東京本社、コストコホールセールジャパン(株)、(株)ファーストリテイリング、(株)アニメイト、(株)コスモス薬品、(株)マーケットエンタープライズ、日本瓦斯(株)(ニチガス)、青山商事(株)  |
| 金融         | (株)みずほフィナンシャルグループ、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)セブン銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)東日本銀行、(株)ゆうちょ銀行、楽天銀行(株)、ソニー銀行(株)、(株)八十二長野銀行川崎信用金庫、(株)日本政策金融公庫、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、(株)かんぽ生命保険、第一生命保険(株)、日本生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、住友生命保険(相)、住友生命保険(相)東京本社、三井住友海上あいおい生命保険(株)、メットライフ生命保険(株)、アフラック生命保険(株)、損害保険ジャパン(株)、三井住友海上火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)              |
| 不動産・運輸     | 野村不動産ソリューションズ(株)、三菱UFJ不動産販売(株)、積水ハウス不動産(株)、旭化成不動産レジデンス(株)、北海道旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、西武鉄道(株)、東武鉄道(株)、小田急電鉄(株)、東京地下鉄(株)、西日本鉄道(株)、全日本空輸(株)、日本航空(株)   |
| 情報通信       | (株)NSD、日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)、(株)SHIFT、NTT東日本(株)、(株)DTS、(株)ブレインパッド、日本システム技術(株)、(株)日立ソリューションズ、ディップ(株)、(株)帝国データバンク、(株)システムリサーチ、(株)マイナビ、日本ビジネスシステムズ(株)、三菱総研DCS(株)、(株)プラスアルファ・コンサルティング、(株)NTTデータ、(株)日本総合研究所、Sky(株)、Sansan(株)、(株)アイル、(株)インテリジェントウェイブ、(株)アルファシステムズ、ソフトバンク(株)、日本アイ・ビー・エム(株)  |
| 教育・公務      | 公立学校教員(中学・高等学校)、私立高等学校教員、国家公務員(経済産業省、法務省、農林水産省、厚生労働省、財務省、国土交通省、金融庁、子ども家庭庁、国税専門官、裁判所職員一般職、山形県庁、福島県庁、茨城県庁、栃木県庁、群馬県庁、埼玉県庁、千葉県庁、東京都庁、神奈川県庁、新潟県庁、富山県庁、石川県庁、山梨県庁、長野県庁、静岡県庁、宮崎県庁、東京都特別区I類、警視庁警察官、各警察本部、東京消防庁、各消防本部、東京大学、浜松医科大学、東京理科大学、神田外語大学)   |
| マスコミ       | (株)毎日新聞社、静岡新聞社・静岡放送、JCOM(株)、(株)博報堂プロダクツ、(株)MAPPA、(株)北海道新聞社、(一社)共同通信社、第一法規(株)、イツツ・コミュニケーションズ(株)、(株)リクルート  |
| 他の業種       | EY日本有限責任(監)、三井倉庫ホールディングス(株)、有限責任あずさ(監)、有限責任(監)トーマツ、GMOインターネット(株)、ぴあ(株)、三菱HCキャピタル(株)、(株)すかいらーくホールディングス、(株)オリエンタルランド、日本郵便(株)、弁護士ドットコム(株)、東京水道(株)、(株)エイチ・アイ・エス、公益財団法人日本棋院、日本年金機構、(株)パソナグループ、(株)サイバーエージェント、(株)船井総研ホールディングス、国立研究開発法人海洋研究開発機構、(株)クリエイティブSDホールディングス、独立行政法人統計センター、(株)横浜スタジアム、(株)ニトリホールディングス、藤田観光(株)、東京都競馬(株)、アクセンチュア(株)、日本管財ホールディングス(株)    |

## (2) 石巻専修大学

### 卒業後の進路状況

|                     |                     | 令和3年度       | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |       |
|---------------------|---------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就職                  | 就職者(人)              | 243         | 265   | 280   | 255   | 257   |       |
|                     | 就職率(%)              | 就職希望者に対する比率 | 97.6  | 96.0  | 99.3  | 98.1  | 100.0 |
|                     |                     | 卒業生に対する比率*  | 88.7  | 87.7  | 91.2  | 88.5  | 93.6  |
| 進学                  | 大学院進学者(人)           | 7           | 4     | 10    | 5     | 5     |       |
|                     | 留学・学士入学・専門学校等進学者(人) | 3           | 1     | 1     | 0     | 1     |       |
| 受験準備(公務員・資格・進学等)(人) |                     | 6           | 20    | 10    | 17    | 18    |       |

※ 卒業生から大学院等進学者を除く。

### 令和7年度卒業者の主な就職先

(順不同)

| 学部 | 企業名等   |
|----|--|
| 理工 | 東北電力(株)、(株)ユアテック、トヨタ自動車東日本(株)、(株)パイロットコーポレーション、(一社)日本自動車連盟(JAF)、スズキ(株)、日本食研ホールディングス(株)、UHA味覚糖(株)、通研電気工業(株)、日本電設工業(株)、三井住友海上火災保険(株)、JR東日本メカトロニクス(株)、東京理化学器械(株)、住友建機販売(株)、(株)トーキン、安積電気通信興業(株)、日本コムシス(株)、(株)エフビコ、(株)エコプラス、東北緑化環境保全(株)、ニチラク機械(株)、日給工業(株)、KDDIエンジニアリング(株)、東日本フーズ(株)、(株)大東環境科学、エヌエス環境(株)、北陸鉄道(株)、イオンリテール(株)、(株)福島ニチアス、関東商事(株)、(株)アキタフーズ、三和罐詰(株)、(株)アーク、中部自動車販売(株)、(株)シー・アイ・シー、(株)ウィズソル、ヘキサコア(株)、宮城十條林産(株)、サントリービバレッジソリューション(株)、田村森林組合、(株)クスリのアオキ、(株)仙台水産、茨城水産(株)、(株)ラプラス、小岩井農牧(株)、太平電気(株)、(株)東北電子計算センター、旭陽電気(株)、小倉クラッチ(株)、(株)東北システムズ・サポート、(株)牧野技術サービス、東北ゴム(株)、東北パイオニア(株)、トヨタテック東北(株)、北上市役所、埼玉県警察本部、宮城県教育委員会、山形県教育委員会、秋田県教育委員会、青森県教育委員会、岩手県教育委員会他 |
| 経営 | 日本製紙(株)、日本生命保険相互会社、(株)LIXILトータル販売、ミニストップ(株)、(株)薬王堂、積水ハウスシャーマンPM東北(株)、日本電設工業(株)、(株)丸亀製麺、日本瓦斯(株)(ニチガス)、(株)伊藤製鐵所、(株)マルゼン、水戸工業(株)、JR東日本東北総合サービス(株)、(株)マックスガイ、(株)ホゼン、前澤工業(株)、(株)ダンロップタイヤ東北カンパニー、(株)岡本工作機械製作所、(株)カワチ薬品、富士ソフト(株)、太陽鋳油(株)、(株)ヨークベニマル、スバル東北(株)、(株)ガスパル東北、DCMホールディングス(株)、(株)秋田スズキ、ALSOK宮城(株)、(株)スズキ自販宮城、富士フィルムBI山形(株)、小松物産(株)、(株)寺岡システム、日建リース工業(株)、(株)バルネット福島、中央出版ホールディングス(株)、(株)岩手銀行、三菱ふそうトラック・バス(株)、(株)コロナ、日本アイ・エス・ケイ(株)、柏崎信用金庫、米沢信用金庫、(株)メディアステーション、仙台農業協同組合、(株)石巻精機製作所、石巻商工信用組合、石巻埠頭サイロ(株)、塩釜市役所、女川町役場、南三陸町役場、宮古市役所、宮城県警察本部、宮城県教育委員会、仙台育英学園他   |
| 人間 | (株)大林組、(株)TTK、三井住建道路(株)、SBSフレック(株)、(株)エイブル、(株)カワチ薬品、(株)北日本銀行、トヨタL&F宮城(株)、新教育総合研究会(株)、(独)国立病院機構北海道東北グループ、(福)埼玉医療福祉会光の家療育センター、(福)さくら会認定こども園桜保育園、(福)むつみ会むつみこども園、(福)のぞみ、(学)こじか学園こじか幼稚園、(福)岩手県同胞援護会、(株)LITALICO、石巻市役所、仙台市役所、栗原市役所、郡山市役所、宮城県教育委員会、岩手県教育委員会、福島県教育委員会、秋田県教育委員会、千葉県教育委員会、東京都教育委員会他  |

## 2 国際交流協定校等

| アジア   |   |
|---|---|
| <b>韓国</b><br>〔専修大学〕<br>檀国大学<br>慶熙大学<br>財団法人東亜細亜文化財研究院（組織間協定）<br>忠北大学人文学部（組織間協定） | <b>中国</b><br>〔専修大学〕<br>上海大学<br>北京大学国際関係学院<br>西北大学<br>〔石巻専修大学〕<br>温州大学<br>東北電力大学                 |
| <b>カンボジア</b><br>〔専修大学〕<br>王立プノンペン大学   | <b>ベトナム</b><br>〔専修大学〕<br>ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学<br>国民経済大学<br>ベトナム社会科学院<br>ベトナム社会科学院東北アジア研究所（組織間協定） |
| <b>タイ</b><br>〔専修大学〕<br>タイ商工会議所大学  | <b>モンゴル</b><br>〔専修大学〕<br>モンゴル国立大学   |
| <b>台湾</b><br>〔専修大学〕<br>国立中山大学<br>国立台北大学商学院（組織間協定）                               | <b>ラオス</b><br>〔専修大学〕<br>ラオス国立大学   |

| ヨーロッパ  | 北中米  |
|--|--|
| <b>アイルランド</b><br>〔専修大学〕<br>ダブリン大学 トリニティカレッジ                                    | <b>米国</b><br>〔専修大学〕<br>ネブラスカ大学 リンカーン校<br>サスケハナ大学<br>オレゴン大学<br>〔石巻専修大学〕<br>ランドルフ・メーコン大学 |
| <b>英国</b><br>〔専修大学〕<br>ブリストル大学<br>ヨークセントジョン大学<br>CIEオックスフォード（研修校）              | <b>カナダ</b><br>〔専修大学〕<br>カルガリー大学  |
| <b>スペイン</b><br>〔専修大学〕<br>バルセロナ大学<br>マドリード自治大学<br>アリカンテ大学（研修校）                  | <b>メキシコ</b><br>〔専修大学〕<br>イベロアメリカーナ大学<br>グアナフアト大学（研修校）                                  |
| <b>ドイツ</b><br>〔専修大学〕<br>マルティン・ルター大学 ハレ・ヴィッテンベルク<br>ライプツィヒ大学（研修校）               | <b>オセアニア</b>   |
| <b>フランス</b><br>〔専修大学〕<br>リヨン政治学院<br>マリー・エ・ルイ・パスツール大学（研修校）<br>トゥーレーヌ語学センター（研修校） | <b>オーストラリア</b><br>〔専修大学〕<br>ウーロンゴン大学   |
|  | <b>ニュージーランド</b><br>〔専修大学〕<br>ワイカト大学  |

注 令和8年3月末日現在。

専修大学の国際交流協定校等の詳細は次の URL を参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/global/efforts/partner.html>

石巻専修大学の国際交流協定校等の詳細は次の URL を参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/international/partner.html>

### 3 付属校

---

|   |                           |
|---|---------------------------|
| 学校法人専修大学附属高等学校                              | 〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1   |
| (設置校) 専修大学附属高等学校                            |                           |
| 学校法人専修大学松戸高等学校                              | 〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621 |
| (設置校) 専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園      |                           |
| 学校法人北上学園                                    | 〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64 |
| (設置校) 専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園 |                           |
| 学校法人玉名学園                                    | 〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046 |
| (設置校) 専修大学熊本玉名高等学校                          |                           |



Devoted to the Development  
of Socio-Intelligence  
**SENSHU**  
**UNIVERSITY**